令和６年度

事 業 報 告 書

学校法人 跡 見 学 園

目　　次

Ⅰ．事業報告書について　P.1

Ⅱ．法人の概要　P.1
1．学校法人の沿革（概要）等　P.1
2．学校法人跡見学園寄附行為に定める建学の理念　P.2
3．寄附行為に定める事業内容　P.2
4．所管官庁に関する事項　P.2
5．設置する学校及び所在地　P.2
6．学園組織　P.3
7．役員・評議員の概要　P.4
8．専任教職員の概要　P.7
9．学校・学部・学科等の学生生徒数の状況　P.8
10. 学生生徒等納付金　P.9
11. 学外施設　P.9

Ⅲ．事業の概要　P.10
1．主な教育・研究の概要　P.10
【女子大学】　P.10
1　教育研究上の基本となる組織（学部、学科、課程等の名称）　P.10
2　専任教員に占める博士課程修了または単位取得満期退学者数　P.11
3　教育課程及び入試に関する方針　P.11
4　収容定員充足率　P.13
5　令和７年度入試結果　P.13
6　令和６年度修了者数・卒業者数　P.14
7　令和６年度進路状況及び業種別就職状況（９月期卒業生を含む）　P.15
【中学校高等学校】　P.17
1　令和７年度入試結果　P.17
2　中学校　令和６年度卒業者数　P.17
3　高等学校　令和６年度卒業者数・大学合格状況　P.17
2．中期計画の概要と令和６年度の事業計画　P.18
3．各機関の事業報告　P.20
1　女子大学・大学院　P.20
2　中学校高等学校　P.31
3　法人事務局　P.35
4　機関協働の取り組み　P.39
4．施設設備・情報環境整備関係　P.42

Ⅳ．財務の概要　P.43
1．決算の概要　P.43
2．経年比較　P.49
3．主な財務比率　P.54
4．その他　P.54
5．学校法人会計基準について　P.55
6．主な勘定科目の説明　P.55

Ⅳ．収益事業の概要　P.57
1．概要　P.57
2．収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較）　P.57

Ⅰ. 事業報告書について

事業報告書は、公共性が高く私学助成を受ける学校法人が、当該法人の事業方針やその内容を分かりやすく説明し、ステークホルダーの理解を得るためのものである。私立学校法第103条第２項（改正前私立学校法第47条第１項）は、毎会計年度終了後に事業報告書を作成することを求めており、これを受け、跡見学園は学校法人跡見学園寄附行為第71条第１項（改正前寄附行為第31条第１項）に同様の定めを設けた。また私立学校法施行規則第 29 条第２項が、事業報告書の内容とすべきものを定めている。本事業報告書はこれらの定めに基づき作成したものである。

Ⅱ. 法人の概要

1. 学校法人の沿革（概要）等

明 治 8 年　跡見学校開校
大 正 2 年　財団法人跡見女学校となる
昭和 19 年　跡見女学校を廃し、跡見高等女学校となる
昭和 21 年　跡見高等女学校専攻科設置（文科、家政科）
昭和 22 年　跡見学園中学部設置
昭和 23 年　跡見学園高等学校設置
昭和 24 年　跡見学園高等学校専攻科設置
昭和 25 年　跡見学園短期大学（文科、家政科＜家政課程、生活芸術課程＞修業年限２年）を設置
　　跡見学園中学部を跡見学園中学校へ名称変更
昭和 26 年　学校法人跡見学園となる
昭和 27 年　跡見学園短期大学、生活芸術科増設
昭和 40 年　跡見学園女子大学（文学部・国文学科、美学美術史学科）を設置
昭和 42 年　跡見学園女子大学文学部英文学科増設
昭和 49 年　跡見学園女子大学文学部文化学科増設
昭和 57 年　跡見学園短期大学文科英文専攻課程増設（文科・国文専攻、英文専攻となる）
昭和 61 年　跡見学園短期大学文科英文専攻臨時的定員増
平 成 3 年　跡見学園女子大学文学部臨時的定員増
平 成 7 年　跡見学園短期大学を跡見学園女子大学短期大学部に名称変更
平成 12 年　跡見学園女子大学文学部・跡見学園女子大学短期大学部英文専攻、臨時的定員増延長
平成 14 年　跡見学園女子大学文学部国文学科、美学美術史学科、英文学科、文化学科を改組して人文学科を設置、臨床心理学科を増設、マネジメント学部マネジメント学科を新設
　　跡見学園女子大学短期大学部文科、家政科、生活芸術科の入学定員を変更
平成 16 年　跡見学園女子大学短期大学部文科を言語文化科へ、国文専攻を日本語専攻へ、英文専攻を英語専攻へそれぞれ名称変更し、言語文化科及び家政科の入学定員を変更
平成 17 年　跡見学園女子大学大学院（人文科学研究科・日本文化専攻、臨床心理学専攻）を設置
平成 18 年　跡見学園女子大学に文学部コミュニケーション文化学科、マネジメント学部生活環境マネジメント学科、大学院マネジメント研究科（マネジメント専攻）を増設、文学部美学美術史学科を廃止
平成 19 年　跡見学園女子大学文学部国文学科、英文学科、文化学科を廃止
　　跡見学園女子大学短期大学部を廃止
平成 22 年　跡見学園女子大学に文学部現代文化表現学科、マネジメント学部観光マネジメント学科を増設
平成 23 年　跡見学園女子大学の本部を文京キャンパスへ移転
平成 27 年　跡見学園女子大学マネジメント学部観光マネジメント学科を改組し、観光コミュニティ学部を増設して観光デザイン学科、コミュニティデザイン学科を設置
平成 30 年　跡見学園女子大学文学部臨床心理学科を改組し、心理学部臨床心理学科を設置
令 和 2 年　跡見学園女子大学マネジメント学部観光マネジメント学科を廃止
令 和 5 年　跡見学園女子大学文学部臨床心理学科を廃止
令 和 6 年　跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科をまちづくり学科に名称変更

２．学校法人跡見学園寄附行為に定める建学の理念

大正二年十一月二十一日制定
（大正二年十月十日証書作成）

（寄附行為第 81 条抜粋）

本法人は、財団法人跡見女学校を組織変更して、その一切の事業を継承するものである。本法人の前身者財団法人跡見女学校は、明治八年一月八日、東京神田仲猿楽町に跡見花蹊が設立し、爾来経営して来た跡見女学校の施設一切を、同人のため原富太郎外四百四十名の寄附になる校舎校具と共に移付し、大正二年十一月二十一日設立した財団法人で、当時の役員は、名誉顧問松尾臣善、渋沢栄一、千家尊福、理事跡見花蹊、跡見泰、跡見李子、原富太郎、橋本太吉、角田真平、島田三郎、監事安田善三郎、増田義一である。

茲に本法人は建学以来一貫した花蹊の教育精神を継ぎ、時世に適した女子教育を行い、もつてもつとも健実な公民としての完全な淑女を養成しようとするものである。

３．寄附行為に定める事業内容

（目的）

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

４．所管官庁に関する事項

文部科学省高等教育局私学部
東京都生活文化局私学部

５．設置する学校及び所在地

１　跡見学園女子大学

【文京キャンパス】〒112-8687 東京都文京区大塚一丁目５番２号
文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部・心理学部（３・４年次）
大学院マネジメント研究科

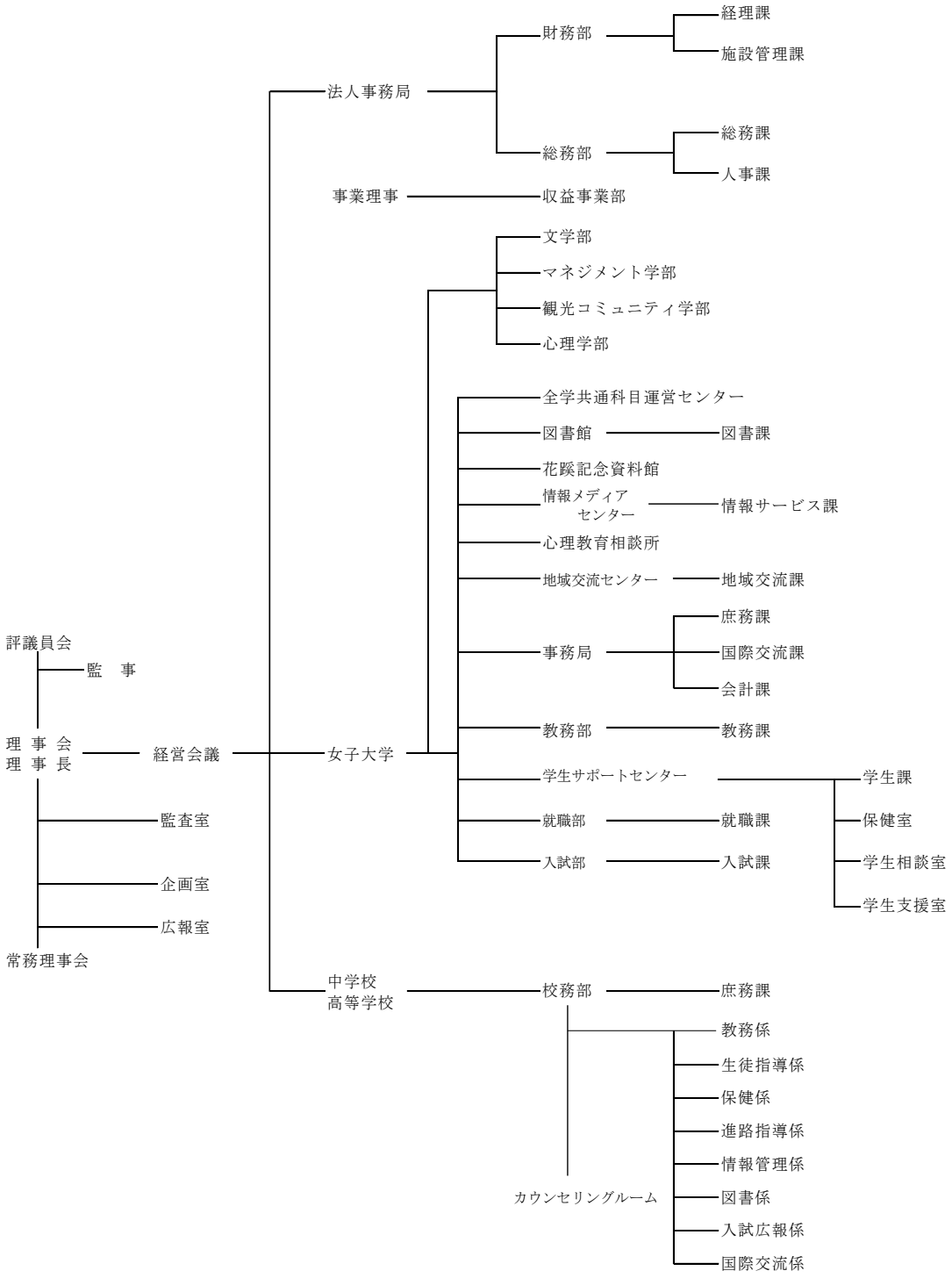
【文京キャンパス　別館】〒112-0012 東京都文京区大塚二丁目１番 17 号

【新座キャンパス】〒352-8501 埼玉県新座市中野一丁目９番６号
文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部・心理学部（１・２年次）
大学院人文科学研究科

２　跡見学園中学校高等学校

〒112-8629 東京都文京区大塚一丁目５番９号
全日制課程普通科

6．学園組織（令和６年５月１日現在）



７．役員・評議員の概要

１　役員の概要

第25期　役員一覧（令和５年６月から任期開始）

定員数　理事15名～17名、監事３名（令和６年５月１日現在）

区分	氏　名	常勤・非常勤の別	就任年月※	主な現職等
理事長 (学識経験者)	跡見　裕	常　勤	令和５年６月理事長就任	(学)跡見学園理事長
常務理事 (学識経験者)	髙橋　雅樹	常　勤	令和２年６月理事就任 令和４年11月常務理事就任	(学)跡見学園常務理事（財務担当）、事業理事
常務理事 (学識経験者)	早乙女　徹	常　勤	令和２年６月理事就任 令和２年６月常務理事就任	(学)跡見学園常務理事（総務担当）、 (学)芝浦工業大学顧問
理事	渡邊　泰教	常　勤	令和５年10月理事就任	(学)跡見学園法人事務局長
理事	小仲　信孝	常　勤	令和２年６月理事就任	跡見学園女子大学学長
理事	塩月　亮子	常　勤	令和４年４月理事就任	跡見学園女子大学副学長
理事	松井　真佐美	常　勤	平成30年４月理事就任	跡見学園中学校高等学校校長
理事	秋元　世史子	常　勤	平成30年４月理事就任	跡見学園中学校高等学校副校長
理事(教職員)	村田　あが	常　勤	令和５年６月理事就任	跡見学園女子大学マネジメント学部教授
理事(卒業生)	松浦　仁子	非常勤	令和５年６月理事就任	跡見校友会会長、跡見校友会泉会幹事長
理事(卒業生)	羽吹　綾子	非常勤	令和５年６月理事就任	跡見校友会一紫会幹事長
理事(学識経験者)	老川　慶喜	常　勤	令和５年６月理事就任	元跡見学園女子大学副学長
理事(学識経験者)	橋本　禎介	非常勤	令和３年４月理事就任	獨協医科大学特任教授
理事(学識経験者)	吉武　文徳	非常勤	平成29年６月理事就任	元京阪神興業(株)代表取締役副社長
理事(学識経験者)	中林　美恵子	非常勤	令和５年６月理事就任	早稲田大学留学センター教授
理事(学識経験者)	田路　至弘	非常勤	令和６年４月１日就任	弁護士（岩田合同法律事務所）
監事	辻山　栄子	非常勤	令和３年６月監事就任	早稲田大学名誉教授・(学)早稲田大学監事
監事	菊井　髙昭	非常勤	令和５年３月監事就任	上智大学名誉教授
監事	髙井　康行	非常勤	令和５年６月監事就任	（財）長寿社会開発センター理事長

※期間を空けずに再任されている場合は、最初の就任年月を記載しています。

令和６年度決算承認に係る理事会開催日（令和７年５月27日）までの役員異動状況

なし

２　評議員の概要

第25期　評議員一覧（令和５年６月から任期開始）

定員数　36名～38名（令和６年５月１日現在）

基礎資格	氏　名	主な現職等
教職員（女子大学）	村田　あが	(学)跡見学園理事　跡見学園女子大学マネジメント学部教授
教職員（女子大学）	石田　信一	跡見学園女子大学文学部教授
教職員（女子大学）	磯貝　政弘	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部教授
教職員（中学校高等学校）	伊東　利博	跡見学園中学校高等学校教諭
教職員	大森　一枝	跡見学園女子大学事務局長
教職員	大坂　晴美	跡見学園女子大学事務局次長
卒業生（桃李の会）	山下　陽枝	跡見校友会桃李の会相談役
卒業生（校友会長・泉会）	松浦　仁子	(学)跡見学園理事　跡見校友会会長、跡見校友会泉会幹事長
卒業生（泉会）	深井　えり子	跡見校友会泉会副幹事長
卒業生（泉会）	中島　ひろみ	跡見校友会泉会会計
卒業生（桃李の会）	萬葉　洋子	跡見校友会桃李の会幹事長
卒業生（桃李の会）	田中　惠美子	跡見校友会桃李の会副幹事長
卒業生（一紫会）	羽吹　綾子	(学)跡見学園理事　跡見校友会一紫会幹事長
卒業生（一紫会）	早水　祐美	跡見校友会一紫会常任幹事
卒業生（一紫会）	藤澤　恵美	跡見校友会一紫会副幹事長
職務上（女子大学学長）	小仲　信孝	(学)跡見学園理事　跡見学園女子大学学長
職務上（女子大学副学長）	塩月　亮子	(学)跡見学園理事　跡見学園女子大学副学長
職務上（中学校高等学校校長）	松井　真佐美	(学)跡見学園理事　跡見学園中学校高等学校校長
職務上（中学校高等学校副校長）	秋元　世史子	(学)跡見学園理事　跡見学園中学校高等学校副校長
職務上（法人事務局長）	渡邊　泰教	(学)跡見学園理事　(学)跡見学園法人事務局長
保証人（女子大学）	吉中　靖史	跡見学園後援会(女子大学保証人)
保証人（女子大学）	花上　哲太郎	跡見学園後援会(女子大学保証人)
保証人（女子大学）	山下　栄一	跡見学園後援会(女子大学保証人)
保証人（女子大学）	廣瀬　和貞	跡見学園後援会(女子大学保証人)
保証人（女子大学）	磯田　　勲	跡見学園後援会(女子大学保証人)
保証人（中学校高等学校）	川崎　聖朋	跡見学園中学校高等学校PTA連合会会長
保証人（中学校高等学校）	島﨑　清美	跡見学園中学校高等学校PTA連合会副会長
保証人（中学校高等学校）	渡辺　深雪	中学校高等学校保証人、跡見学園中学校高等学校PTA連合会高２学年代表
学識経験者	老川　慶喜	(学)跡見学園理事、元跡見学園女子大学副学長
学識経験者	見米　孝尚	跡見学園後援会会長
学識経験者	橋本　禎介	(学)跡見学園理事　獨協医科大学特任教授
学識経験者	江口　　壮	跡見学園後援会副会長
学識経験者	渡辺　美和子	㈱渡辺教具製作所会長
学識経験者	早乙女　徹	(学)跡見学園常務理事　(学)芝浦工業大学顧問
学識経験者	吉村　英子	元総務省公害等調整委員会委員

令和６度決算承認に係る評議員会開催日（令和７年５月27日）までの評議員異動状況

異動内容	基礎資格	氏　名	異動日	備考
退任	保証人（女子大学）	山下　栄一	令和７年３月31日退任	退任後も権利義務評議員として参加

３　役員賠償責任保険への加入

学園は、役員等の適正な業務執行を担保する観点から、下記内容の役員賠償責任保険に加入している。

（1）団体契約者
　　日本私立中学高等学校連合会（引受会社：三井住友海上火災保険（株））
（2）被保険者
　　記名法人：学校法人　跡見学園
　　個人被保険者：記名法人の理事、監事、評議員
（3）補償内容
　　個人被保険者に関する補償：法律上の損害賠償金、争訟費用等
　　記名法人に関する補償：法人内調査費用、第三者委員会設置費用等
（4）支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
　　法律違反に起因する対象事由等
（5）保険期間
　　令和６年６月１日～令和７年６月１日
（6）保険期間中総支払限度額
　　３億円

８．専任教職員の概要（令和６年５月１日現在）

（単位：名）

研究科・専攻名	専任					非常勤	専任平均年齢
	教授	准教授	講師	助教	計		
大学院							
人文科学研究科							
日本文化専攻	5	1			6	4（1）	
臨床心理学専攻	8	2			10	4（3）	
マネジメント研究科							
マネジメント専攻	8（1）	1			9	2	
跡見学園女子大学大学院　合計	21（1）	4	0	0	25	10（4）	58.6

※専任は学部教員が兼任または兼担。（　）は兼担の内数。

※非常勤欄の（　）は大学院の授業のみ担当している者の内数。

（単位：名）

学部・学科名	専任					非常勤	専任平均年齢
	教授	准教授	講師	助教	計		
大学							
文学部							
人文学科	20	6	3		29	140	
現代文化表現学科	6	4			10	23	
コミュニケーション文化学科	7	2	1		10	25	
マネジメント学部					0		
マネジメント学科	11	4	1		16	43	
生活環境マネジメント学科	4	4			8	23	
観光コミュニティ学部					0		
観光デザイン学科	7	4		1	12	13	
まちづくり学科	5	3			8	15	
心理学部					0		
臨床心理学科	9	2	1		12	21	
跡見学園女子大学　合計	69	29	6	1	105	303	57.6

（単位：名）

中学校高等学校	専任					非常勤	専任平均年齢
	校長	副校長	教諭	講師	計		
高等学校	1	0	34	1	36	17	
中学校	0	1	24	3	28	29	
跡見学園中学校高等学校　合計	1	1	58	4	64	46	47.6

（単位：名）

事務・技術・用務職員	専任				アルバイト契約等	専任平均年齢
	事務職員	技術職員	用務職員	計		
法人事務局（事業部、企画室及び監査室を含む）	27		1	28	8	
女子大学	68			68	52	
中学校高等学校	8			8	27	
跡見学園　合計	103	0	1	104	87	42.2

専任教職員	273名	
その他	446名	（延べ数）
合計	719名	

９．学校・学部・学科等の学生生徒数の状況（令和６年５月１日現在）

（単位：名）

大学院

研究科・専攻名	入学定員	編入学定員	収容定員	修士1年次	修士2年次	合計
人文科学研究科						
日本文化専攻	8	－	16	0	1	1
臨床心理学専攻	12	－	24	15	15	30
人文科学研究科合計				15	16	31
マネジメント研究科						
マネジメント専攻	10	－	20	0	0	0
マネジメント研究科合計				0	0	0
合計	30	－	60	15	16	31

女子大学

学部・学科名	入学定員	編入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部								
人文学科	160	－	640	66	118	140	154	478
現代文化表現学科	120	－	480	105	142	143	142	532
コミュニケーション文化学科	110	－	440	37	49	63	94	243
文学部合計				208	309	346	390	1,253
マネジメント学部								
マネジメント学科	180	－	720	81	145	146	170	542
生活環境マネジメント学科	80	－	320	24	51	74	56	205
マネジメント学部合計				105	196	220	226	747
観光コミュニティ学部								
観光デザイン学科	120	－	480	72	95	107	94	368
まちづくり学科 ※旧コミュニティデザイン学科	80	－	320	17	26	23	32	98
観光コミュニティ学部合計				89	121	130	126	466
心理学部								
臨床心理学科	120	－	480	97	152	112	140	501
心理学部合計				97	152	112	140	501
合計	970	－	3,880	499	778	808	882	2,967

※学則上は編入学定員を定めておらず、欠員がある場合に編入学試験を実施している

中学校高等学校

	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
中学校	300	900	256	270	245	771
高等学校	300	900	216	215	198	629
合計	600	1,800	－	－	－	1,400

※中学校の募集定員は270名

学生・生徒数合計	4,398

10. 学生生徒等納付金（令和６年５月１日現在）

１　女子大学・大学院

	学部・研究科等	授業料		入学金		その他の費用徴収	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
大学院	全研究科	282,000円 282,000円	4月中 10月中	200,000円	入学手続時	150,000円 150,000円	4月中 10月中
		＊授業料に関しては、2年次に20,000円増となる。					
大学	全学部	390,000円 390,000円	4月中 10月中	200,000円	入学手続時	150,000円 150,000円	4月中 10月中
		＊授業料に関しては、2年次から各学年ごとに20,000円増の漸増方式を適用する。ただし、修業年限を超えた場合は適用しない。					

２　中学校高等学校

	学年	授業料		入学金		その他の費用徴収	
		金額	納入時期	金額	納入時期	金額	納入時期
高等学校	全学年	291,000円 291,000円	4月中 9月中	100,000円	入学手続時	135,000円 115,000円	4月中 9月中
中学校	全学年	291,000円 291,000円	4月中 9月中	250,000円	入学手続時	135,000円 115,000円	4月中 9月中

11. 学外施設

１　北軽井沢研修所

住　　所　〒377-1412　群馬県吾妻郡長野原町大字北軽井沢地蔵堂1991番地92
電　　話　0279-84-2362
ＦＡＸ　0279-84-1178
収容人数　約80名
設　　備　宿泊室、研修室、食堂その他、バンガロー、グラウンド等

２　跡見学園女子大学専用寮

住　　所　〒112-0012　東京都文京区大塚二丁目４番10号
電　　話　03-5981-6461
収容人数　94名
設　　備　全室個室（洋室）
パソコンデスク、チェスト、書棚、ベッド、クローゼット、シューズBOX、
シャワー付トイレ、シャンプードレッサー、２ドア冷蔵庫、エアコン、IP電話、
インターネット接続回線等完備

パブリックスペース
ダイニング＆多目的スペース、パブリックバス、プライベートシャワー、
ミストサウナ、リラクゼーション＆パウダールーム、ランドリー、ピアノルーム、
コミュニティスペース等設置
食　　事　朝食・夕食

３　菊坂跡見塾（旧伊勢屋質店）

住　　所　〒113-0033　東京都文京区本郷五丁目９番４号

Ⅲ. 事業の概要

１．主な教育・研究の概要

【女子大学】

１　教育研究上の基本となる組織（学部、学科、課程等の名称）（令和６年５月１日現在）

- 跡見学園女子大学
  - 大学院人文科学研究科
    - 日本文化専攻
    - 臨床心理学専攻
  - 文学部
    - 人文学科
    - 現代文化表現学科
    - コミュニケーション文化学科
    - 臨床心理学科（令和６年９月廃止）
    - 資格取得課程
      - 教職課程
      - 司書課程
      - 司書教諭課程
      - 学芸員課程
  - 大学院マネジメント研究科
    - マネジメント専攻
  - マネジメント学部
    - マネジメント学科
    - 生活環境マネジメント学科
  - 観光コミュニティ学部
    - 観光デザイン学科
    - まちづくり学科（令和６年４月コミュニティデザイン学科より名称変更）
    - 資格取得課程
      - 社会調査士課程
  - 心理学部
    - 臨床心理学科
  - 全学共通科目運営センター

２　専任教員に占める博士課程修了または単位取得満期退学者数（令和６年５月１日現在）

大学等	学部・研究科等	教員数	博士課程修了または単位修得満期退学者	そうでない者
学部	文学部	49	38	11
	マネジメント学部	24	18	6
	観光コミュニティ学部	20	16	4
	心理学部	12	10	2
大学院	人文科学研究科	16	13	3
	マネジメント研究科	9	5	4

※大学院の教員は学部教員が兼任または兼担

３　教育課程及び入試に関する方針

ディプロマポリシー（学位授与の方針）

創立者跡見花蹊の教育精神を継承して、学識、品性、倫理ともに優れた人格を養い、社会に貢献できる、自律し自立した有能なる女性を育成します。

そのために、以下の能力を身につけ、学部・学科の学位授与方針を満たした者に学士の学位を授与します。

１．広い視野をもって専門知識を体系的に理解する力。
２．価値観の多様性を理解し、他者に働きかけるコミュニケーションスキルと表現力。
３．問題を発見し、解決に導く論理的思考力。
４．生涯にわたって活かすことのできる、実践と結びついた豊かな教養と創造力。
５．現代社会のさまざまな場面において、協働して目標を達成できる力。

カリキュラムポリシー（カリキュラム編成の方針）

学位授与方針に掲げられた能力の獲得を効果的に実現するために、下記の方針に基づき教育課程を編成します。

１．社会人として必要な知識、マインド、技能、コミュニケーションスキルを身につけるために、全学部の学生が履修する「全学共通科目」を設置します。「全学共通科目」の履修によって、外国語能力、情報処理能力、論理的思考力、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力、一般教養等の修得を目指します。
２．学部・学科における専門的知識を身につけるために「学部専門科目」を設置します。ここでは、段階的に専門性を高めた授業科目を配置します。
３．知識教養の修得を目指した講義科目を配置するとともに、統合的な学習経験と創造的思考による判断力を養うために、演習・実習科目を配置します。これらの履修によって、チームワークやリーダーシップ、コミュニケーションスキルを高める実践能力や深く多様な視点で物事を見抜き、現代社会を生き抜く力、問題解決力を養います。
４．資格科目として「教職に関する科目」「図書館に関する科目」「司書教諭に関する科目」「博物館に関する科目」「社会調査士に関する科目」を設置します。これらの履修によって、職業に結びつく能力を獲得し、社会に貢献します。

アドミッションポリシー（入学者受け入れ方針）

跡見学園女子大学は、以下のような能力・意欲・目標を持つ人を求めます。

1．大学教育に求められる基礎的な知識・技能、思考力・判断力・表現力を持つ人
2．本学の教育課程を理解し、修得しようとする意欲を持つ人
3．入学後、学問を通じて幅広い視野と専門的学識を身につけ、自律的かつ自立的な社会人となることを目標とする人

以上のような能力・意欲・目標を持つ学生を受け入れるため、跡見学園女子大学では入学者選抜において、以下の観点から多面的な評価を行います。

一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜

◎：特に重点を置いている　○：重点を置いている

学力の３要素	評価項目	一般選抜	学校推薦型選抜			総合型選抜	
		学力試験	調査書(評定)	課題作文	面接	課題レポート・作文	面接・出願書類
知識技能	高等学校で履修した主要教科・科目について、教科書レベルの基礎的な知識を有している。	◎	◎				
	志望分野に関する基礎的な知識を有している。						○
	基礎的な英語運用能力を有している。	○					○
思考力判断力表現力	基本的な文章理解力と論理的思考力を有している。	○		◎		◎	
	物事に対して多面的に考察し、自分の考えを文章で表現できる。			○		○	
	他者の意見や考えを理解し、自分の考えを口頭で表現できる。				○		○
主体性多様性協働性	自らの成長を希求し、主体的に学修しようとする意欲を有している。				◎		◎
	他者とのコミュニケーションの基本が身についている。				◎		◎

4　収容定員充足率（各年度５月１日現在）

①大学院　（単位：名）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
収容定員	60	60	60	60
学生数	27	31	32	31
収容定員充足率	45%	51.7%	53.3%	51.7%

②女子大学　（単位：名）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
収容定員	3,880	3,880	3,880	3,880
学生数	4,289	4,096	3,612	2,967
収容定員充足率	110.5%	105.6%	93.1%	76.5%

5　令和７年度入試結果（令和７年４月入学者）

①大学院　（単位：名）

研究科	専　攻	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
人文科学	日本文化	8	2	2	2	2
	臨床心理学	12	39	35	9	8
ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	10	0	0	0	0
合　計		30	41	37	11	10

②学部１年次　（単位：名）

学　部	学　科	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文	人　文	160	200	189	185	65
	現代文化表現	120	217	204	195	105
	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ文化	110	49	48	47	16
ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	180	184	177	173	81
	生活環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	80	52	47	45	21
観光ｺﾐｭﾆﾃｨ	観光ﾃﾞｻﾞｲﾝ	120	121	117	112	52
	まちづくり　※	80	52	49	46	18
心理	臨床心理	120	233	220	202	114
合　計		970	1,108	1,051	1,005	472

※令和６年４月よりコミュニティデザイン（学科）から改称。

③学部３年次　（単位：名）

学　部	学　科	募集定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
文	人　文	若干名	0	－	－	－
	現代文化表現	若干名	2	2	2	2
	ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ文化	若干名	1	1	1	1
ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	若干名	3	3	3	2
	生活環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	若干名	1	1	1	1
観光ｺﾐｭﾆﾃｨ	観光ﾃﾞｻﾞｲﾝ	若干名	2	2	2	1
	ｺﾐｭﾆﾃｨﾃﾞｻﾞｲﾝ	若干名	0	－	－	－
合　計		若干名	9	9	9	7

６　令和６年度修了者数・卒業者数

令和６年度大学院修了者数　（単位：名）

研　究　科	専　　攻	修了者数
人　文　科　学　研　究　科	日本文化専攻	1
	臨床心理学専攻	15
マ ネ ジ メ ン ト 研 究 科	マネジメント専攻	0
合　　計		16

令和６年度大学卒業者数　（単位：名）

学　　部	学　　科	卒業者数
文　　学　　部	人文学科	138
	現代文化表現学科	129
	コミュニケーション文化学科	89
	（文学部計）	356
マ ネ ジ メ ン ト 学 部	マネジメント学科	160
	生活環境マネジメント学科	53
	（マネジメント学部計）	213
観 光 コ ミ ュ ニ テ ィ 学 部	観光デザイン学科	89
	コミュニティデザイン学科	30
	（観光コミュニティ学部計）	119
心　　理　　学　　部	臨床心理学科	128
合　　計		816

※９月卒業生を含む。

７　令和６年度進路状況及び業種別就職状況（９月期卒業生を含む）

平成 25 年 12 月 16 日発「文部科学省における大学等卒業者の「就職率」の取り扱いについて（通知）」に基づき下記の通り算出。なお、「就職率」公表に際しては「調査時点」「就職希望者」「就職者」などの定義や算出方法の明示が必要である。これにならい、下記の通り定義する（定義は文部科学省の定義に準じている）。

①就　職　率 … 就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したもの。

②就　職　者 … 正規の職員（１年以上の非正規の職員として就職した者を含む）として最終的に就職した者。

③就職希望者 … 卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者。なお、「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。

④調 査 時 点 … 令和７年５月１日現在

【進路状況】（文部科学省基準「就職率」）　（単位：名）

学　部	卒業者数	就　職 希望者数	就職者数	就職率	進学	その他
文学部	356	329	322	97.9%	3	31
マネジメント学部	213	202	199	98.5%	2	12
観光コミュニティ学部	118	110	106	96.4%	2	10
心理学部	128	102	99	97.1%	12	17
合計	815	743	726	97.7%	19	70

※就職率は、小数第二位を四捨五入。

参考：令和６年５月１日現在

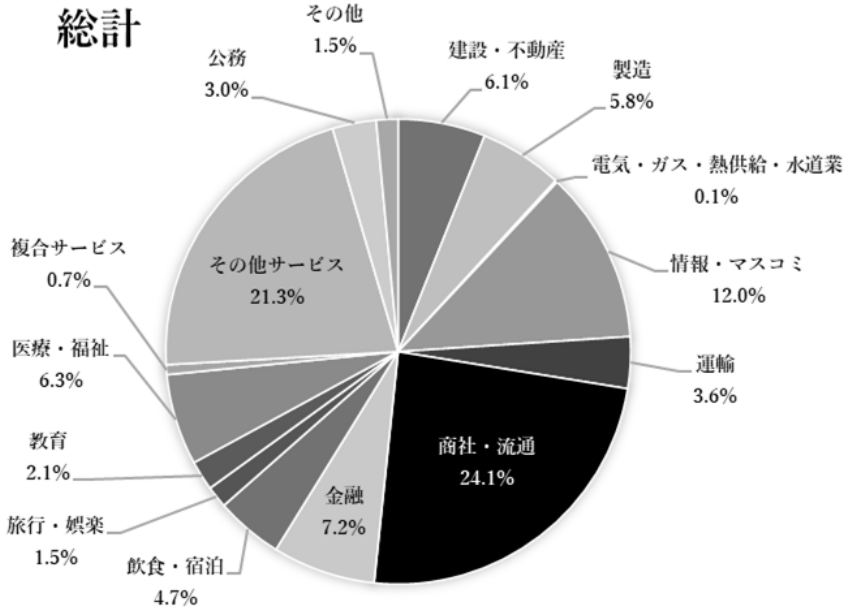
【進路状況】（文部科学省基準「就職率」）　（単位：名）

学　部	卒業者数	就　職 希望者数	就職者数	就職率	進学	その他
文学部	411	374	367	98.1%	3	41
マネジメント学部	296	283	280	98.9%	1	15
観光コミュニティ学部	227	216	214	99.1%	4	9
心理学部	123	92	91	98.9%	16	16
合計	1,057	965	952	98.7%	24	81

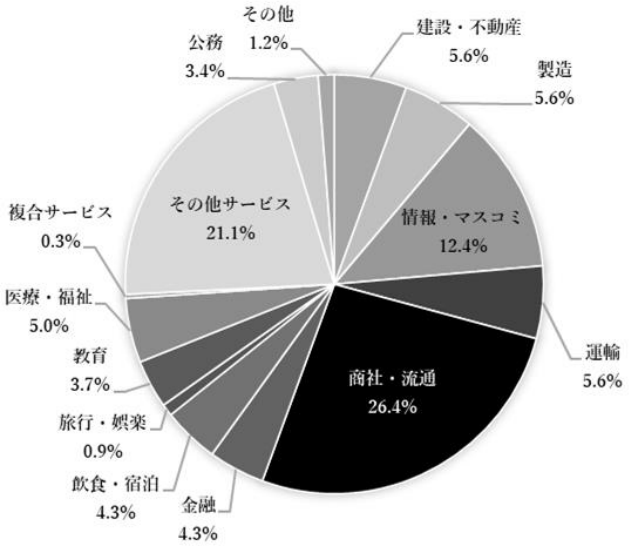
※就職率は、小数第二位を四捨五入。

【業種別就職状況】

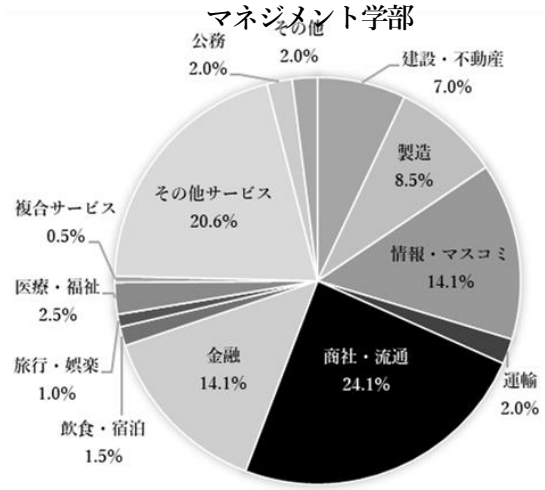
総計



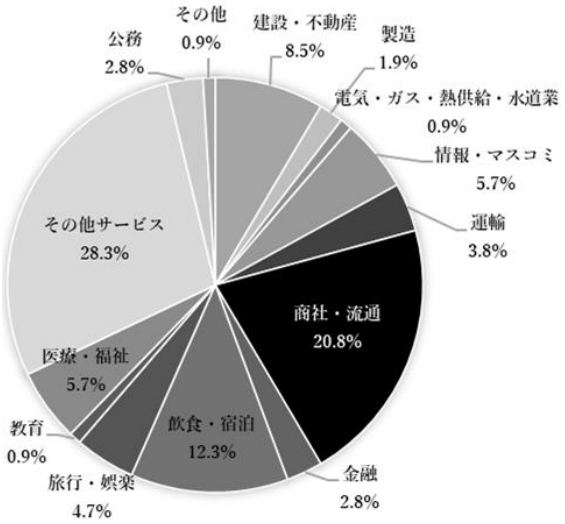
文学部



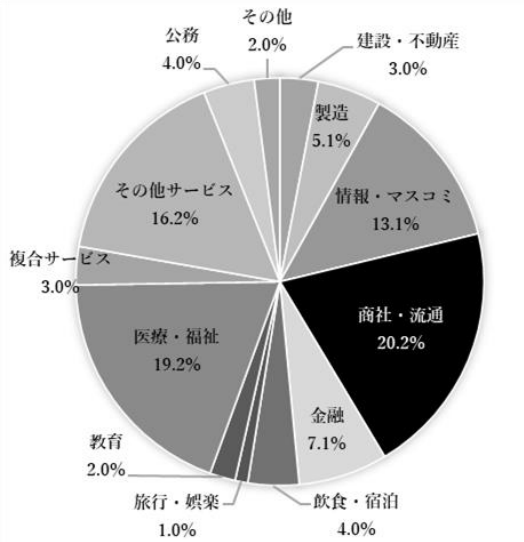
マネジメント学部



観光コミュニティ学部



心理学部



【中学校高等学校】

1　令和７年度入試結果（令和７年４月入学者）

（単位：名）

募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
250	2,084	1,562	554	257

編入･転入試験　（単位：名）

募集定員	出願者数	受験者数	合格者数	入学者数
若干名	0	0	0	0

2　中学校　令和６年度卒業者数

・令和６年度卒業者数　241 名

3　高等学校　令和６年度卒業者数・大学合格状況

・令和６年度卒業者数　198 名

・令和６年度卒業生　大学合格状況（令和７年３月３１日）

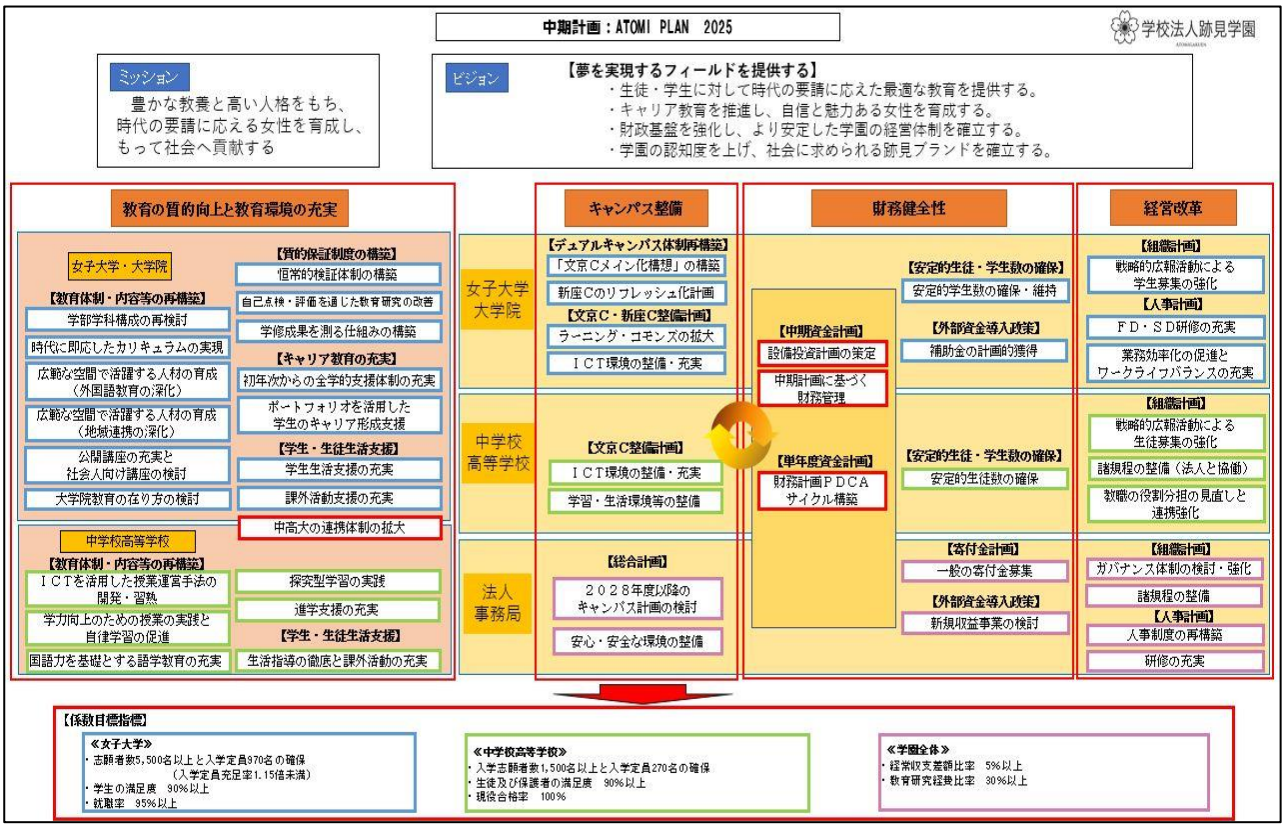
（単位：名）

４年生大学（国公立）合格者数	2
４年生大学（私　立）合格者数	435
短期大学　合格者数	0
専門学校・専修学校　合格者数	0
大学校	1
留学	4
就職	0
合計	442

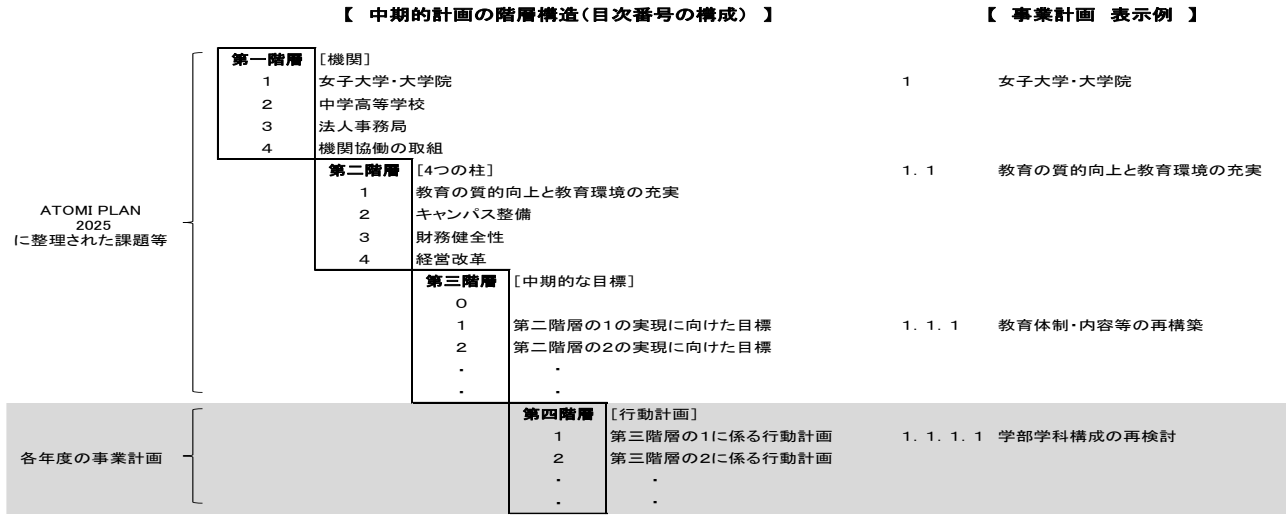
２．中期計画の概要と令和６年度の事業計画

学校法人跡見学園（以下「学園」という。）は、令和２年２月、私立学校法に基づき、学園の中期的計画として「ATOMI PLAN　2025」（下図参照）を作成した。令和２年度からの５年間を対象に、学園のミッションとビジョンのもと取組むべき課題を提示し、全教職員が共有し協働して学園運営を推進するためのツールである。ミッションは「豊かな教養と高い人格をもち、時代の要請に応える女性を育成し、もって社会に貢献する」であり、ビジョンは「夢を実現するフィールドを提供する」こととしている。取組む課題として、１）教育の質的向上と教育環境の充実、２）キャンパス整備、３）財務健全性、４）経営改革、と整理している。

【ATOMI PLAN 2025 概要図】



毎年の事業計画は中期計画のアクションプランであり、「ATOMI PLAN 2025」の各課題・計画の階層構造と各年度事業計画との関係は下図のとおりである（事業計画のタイトルの前の数字は、この階層構造に基づき付したものである）。



令和６年度事業計画は第四階層に位置し、「ATOMI PLAN 2025」の最終年度にあたる。令和６年３月の理事会・評議員会の承認を得て成立し、４月以降、各機関はその遂行を通じて成果を上げることに努力してきた。その達成状況や成果について事業報告する。

事業報告に際し、各計画を構成する項目（課題）ごとに PDCA サイクルを通じ効果的に遂行するための目安として、達成状況をＳまたはＡ～Ｅ（目安は右の表のとおり）で付記した（計画が複数年度に亘るものであっても、今年度の計画についての達成状況としている）。各計画遂行に予め明らかにした課題等の達成状況であり、課題解決や改革改善に伴う成果等は、必要に応じ各報告の中で説明している。

達成状況	達成状況の目安
S	達成率100%
A	達成率 80%～99%
B	達成率 60%～79%
C	達成率 40%～59%
D	達成率 20%～39%
E	達成率 19%以下

下表は、各項目（課題）の達成状況を階層別にまとめたものであり、達成状況を便宜的に数値換算し、平均値を表示している。令和６年度事業計画の達成状況の平均値は４であった。これを率に換算した場合、予定した課題の学園全体での達成状況 80%程度である。（令和５年度事業計画の達成状況は82%程度であった。）

達成状況の平均値

第一階層	第二階層	達成状況の平均値※	第三階層	達成状況の平均値※	第四階層（令和６年度事業計画）	達成状況の平均値※
1 女子大学・大学院	1 教育の質的向上と教育環境の充実	3.8	1 教育体制・内容等の再構築	3.3	1 学部学科構成の再検討	4.0
					2 時代に即応したカリキュラムの実現	5.0
					3 広範な空間で活躍する人材の育成（外国語教育の深化）	2.0
					4 広範な空間で活躍する人材の育成（地域連携の深化）	4.3
					5 公開講座の充実と社会人向け講座の検討	2.5
					6 大学院教育の在り方の検討	1.0
			2 質的保証制度の構築	3.4	1 恒常的検証体制の構築	4.0
					2 自己点検・評価を通じた教育研究の改善	1.0
					3 学修成果を測る仕組みの構築	4.0
			3 キャリア教育の充実	4.7	1 初年次からの全学的支援体制の充実	5.0
					2 ポートフォリオを活用した学生のキャリア形成支援	4.5
			4 学生・生徒生活支援	4.1	1 学生生活支援の充実	4.2
					2 課外活動支援の充実	4.0
	2 キャンパス整備	4.2	1 デュアルキャンパス体制再構築	3.0	1 「文京キャンパスメイン化構想」の構築	－
					2 新座キャンパスのリフレッシュ化計画	3.0
			2 文京キャンパス・新座キャンパス整備計画	4.4	1 ラーニング・コモンズの拡大	－
					2 ICT環境の整備・充実	4.4
	3 財務健全性	2.8	1 安定的生徒・学生数の確保	3.0	1 安定的学生数の確保・維持	3.0
			2 外部資金導入政策	2.7	1 補助金の計画的獲得	2.7
	4 経営改革	3.8	1 組織計画	4.6	1 戦略的広報活動による学生募集の強化	4.6
			2 人事計画	2.8	1 FD・SD研修の充実	3.3
					2 業務効率化の促進とワークライフバランスの充実	1.0
2 中学校高等学校	1 教育の質的向上と教育環境の充実	4.6	1 体制・内容等の再構築	4.6	1 ICTを活用した授業運営手法の開発・習熟	4.5
					2 学力向上のための授業の実践と自律学習の促進	5.0
					3 国語力を基礎とする語学教育の充実	4.3
					4 探究型学習の実践	5.0
					5 進学支援の充実	4.3
			2 学生・生徒生活支援	4.7	1 生活指導の徹底と課外活動の充実	4.7
	2 キャンパス整備	3.8	1 文京キャンパス整備計画	3.8	1 ICT環境の整備・充実	5.0
					2 学習・生活環境等の整備	3.3
	3 財務健全性	5.0	1 安定的生徒・学生数の確保	5.0	1 安定的生徒数の確保	5.0
	4 経営改革	4.8	1 組織計画	4.8	1 戦略的広報活動による生徒募集の強化	5.0
					2 諸規程の整備（法人と協働）	5.0
					3 教職の役割分担の見直しと連携強化	4.7
3 法人事務局	2 キャンパス整備	4.3	1 総合計画	4.3	1 令和10年度以降のキャンパス計画の検討	4.3
					2 安心・安全な環境の整備	4.5
	3 財務健全性	4.4	1 寄付金計画	4.7	1 寄付金募集	4.7
			2 外部資金導入政策	4.0	1 新規収益事業の検討	4.0
	4 経営改革	3.9	1 組織計画	3.8	1 ガバナンス体制の検討・強化	4.0
					2 諸規程の整備	3.7
			2 人事計画	4.0	1 人事制度の再構築	4.0
					2 研修の充実	4.0
					3 業務効率化の促進とワークライフバランスの充実	4.0
4 機関協働の取り組み	0 ―	3.7	0 ―	3.7	1 学園150周年記念事業検討	3.7
	1 教育の質的向上と教育環境の充実	4.0	0 ―	4.0	1 中高大の連携体制の拡大	4.0
	3 財務健全性	2.5	1 中期資金計画	2.0	1 設備投資計画の策定	3.0
					2 中期計画に基づく財務管理	1.0
			2 単年度資金計画	3.0	1 財務計画PDCAサイクル構築	3.0

※事業計画の各項目の達成状況（S,A,B,C,D,E）を次のとおり数値換算し、各階層の項目ごとの平均値を求めた。（小数第二位を四捨五入）

S（達成率100%）及び A（達成率80%～99%）＝5、B（達成率60%～79%）＝4、C（達成率40%～59%）＝3、D（達成率20%～39%）＝2、E（達成率19%以下）＝1

３．各機関の事業報告

１　女子大学・大学院

令和６年度の最重要課題は入学者確保であった。跡見特待生チャレンジ入学試験や成績優秀者支援奨学金、地方出身者支援奨学金など、入学試験に関する新たな施策を立案し、受験者や入学者の確保に努めた。これらの施策は一定の効果が見られたが、例えば、１．４．１．１戦略的広報活動による学生募集の強化にあるとおり、入学者確保のための施策はほぼ予定どおり遂行されたものの、最終的には受験者・入学者数の増加には結びつかなかった。また、受験生への訴求力向上のため、キャリア教育と AI・データサイエンス教育を正課に導入した令和７年度教育課程の授業基本計画を策定した。令和８年４月に新設予定の「情報科学芸術学部」の設置準備作業を新学部設置準備委員会と連携して進めながら、キャンパス一元化に向けて、既存３学科の募集停止を含む規模の適正化を図るなど、今後を見据えた改革の基盤づくりを行った。

１．１　教育の質的向上と教育環境の充実

１．１．１　教育体制・内容等の再構築

１．１．１．１　学部学科構成の再検討

①	新学部の創設と既存学部学科の改組		進捗状況
	【達成目標】令和８年度以降に実施予定の新学部（データサイエンス系学部）創設と既存学部学科改組の導入スケジュールを策定する。	【事業報告】新学部の令和８年度開学に向けた各種手続、準備は順調に行われている。既存学部改組に関しては、令和８年度に定員削減、令和 10 年度に再編を目指し、新学部の完成年度である令和 11 年度には全学年の修学地を文京キャンパスに集約できるよう各種準備を開始した。	B

１．１．１．２　時代に即応したカリキュラムの実現

①	令和７年度教育課程実施に向けた準備		進捗状況
	【達成目標】令和７年度教育課程実施に向けて、特にオンライン授業の制度化に向けた具体的な内容の整理を行う。	【事業報告】学部・大学院ともに令和７年度以降におけるオンライン科目を制度化した。それに伴い、令和７年度以降におけるシラバス項目の見直しを行い、より教育効果が高まるよう整備した。またシステム対応のほか、履修登録に関する冊子等への対応も行った。オンライン科目の選定は、学部・全学共通科目運営センターは「対面より高い教育効果」、大学院研究科は「対面相当の教育効果」を基準に行った。教員に対し制度化を周知した。	A

１．１．１．３　広範な空間で活躍する人材の育成（外国語教育の深化）

①	コロナ禍前と同じ海外研修参加者数の確保		進捗状況
	【達成目標】海外研修参加者数をコロナ禍前と同じ水準（夏期・春期それぞれ50名程度）まで戻す。	【事業報告】令和６年度の夏期海外研修参加者数は33名、春期海外研修参加者は15名であった。在学者数の減少等からコロナ禍前と同水準までに参加者を得ることが難しい。加えて、長期にわたる円安、物価、航空運賃・燃料費の高騰による研修全体の費用の急激な上昇があった。 募集説明会だけでなく国際交流イベント等を通じて広報活動を積極的に展開したが、海外研修参加者数が集まらず、最少催行人数を満たせずに中止する研修が発生した。	D

１．１．１．４　広範な空間で活躍する人材の育成（地域連携の深化）

①	地域交流センターの活動推進と情報発信		進捗状況
	【達成目標】地域交流センターの各種活動を推進しつつ、HPやSNSを活用して学内外に広く活動を周知し、地域交流センターのみならず大学のPR促進にも繋げるため、HP又はSNSの更新を月に２～３回行う。	【事業報告】大学ホームページには、月平均２件以上の情報掲載を行っている。また地域交流センターSNS（X・旧Twitter）では、月平均約14 件の投稿（多い月で21 件、少ない月でも７件）を行った他、地域交流センター以外の学内外の活動についても積極的にリポスト（共有）し、周知に努めた。そのほか、文京キャンパス２号館１階デジタルサイネージへの掲出も行った。 地域交流センターXの令和６年度累計ポスト数は157件、フォロワー数は132名（3月31日現在）となり、徐々に認知は広がっている。	A
②	企業との交流協定に基づく教育・研究の活性化		進捗状況
	【達成目標】コロナ禍で停滞していた協定締結企業との連携事業を１か所以上拡大する。	【事業報告】コロナ禍で連携事業が停滞していた協定締結企業の一つである角川武蔵野ミュージアムにおいて、来館者を増やすための SNS 広報プロジェクトに本学の学生が参加した（ハッシュタグ「跡見と角川」にて、X、Instagram、Facebook にて展開）。学生の視点を活かしてミュージアムの来館者を増やす取り組みを通して、学生にとっては経験値を高める有意義な活動となった。	C
③	地域大学・自治体・企業との協定に基づくプラットフォームでの教育・研究活動および地域活性化の推進		進捗状況
	【達成目標】埼玉東上地域大学教育プラットフォーム（TJUP）へ引き続き参加し、TJUP事業への参加率を、令和５年度比で10%以上増にする。	【事業報告】令和５年度同様、TJUP における地域連携活動を継続しつつ、令和６年度は教育連携委員会の委員長校を務めることで参加率は10%以上増加した。 委員長校を務めることにより、東上地域での地域貢献活動により深く関わり、他大学との連携を深めることができた。タイプ３の得点としては、令和５年度比で12%アップし29点を取得したが、私立大学等改革総合支援事業タイプ３の補助金獲得には至らなかった。	A

１．１．１．５　公開講座の充実と社会人向け講座の検討

①	公開講座の充実		進捗状況
	【達成目標】オンライン型公開講座導入後の検証を行い、受講者の年齢層拡大を目指し、新たな実施案を策定する。	【事業報告】令和６年度春学期は新座キャンパス公開講座をハイブリッド型で実施した。秋学期は令和６年度公開講座実施要項に基づき、文京キャンパス、新座キャンパス共に対面形式で実施した。 オンライン受講者の中には20代の申込者も複数名おり、年齢層拡大にもつながった。 春学期の実施後アンケートでは、オンライン受講者全員が「受講しやすかった」と回答した。在学生の申込は対面よりもオンライン型の方が多かったが、秋学期に対面で参加した受講者の多くは、今後の公開講座も対面を希望する声が多かった。	B
	社会人向け履修証明プログラム導入		進捗状況

②	【達成目標】文部科学省の定める社会人向け履修証明プログラム制度導入に向けた実施案を策定する。	【事業報告】令和５年度に引き続き、中央教育審議会の答申や関連する報告書、他大学の履修証明制度を調査した。これらの調査結果を踏まえ、社会人を対象とする人材育成プログラムの検討を進め、制度導入実施案の作成をめざしたが、課題整理にとどまった。 中央教育審議会の答申や関連する報告書、他大学の履修証明制度を調査したことにより、導入準備にあたっての課題を明らかにすることができた。	E

１．１．１．６　大学院教育の在り方の検討

①	大学院教育の見直し		進捗状況
	【達成目標】令和８年度以降に実施予定の新学部（データサイエンス系学部）創設と既存学部学科改組を踏まえ、大学院教育の在り方を再検討し、教育課程や組織の再編案を構想する。	【事業報告】オンライン科目の制度化について検討を行い、具体的なオンライン科目の選定を完了し、令和７年度からの導入が決定した。学部学科再編方針が未定であるため、大学院のあり方の検討には至っていない。	E

１．１．２　　質的保証制度の構築

１．１．２．１　恒常的検証体制の構築

①	大学基準協会による第４期認証評価に向けた対応		進捗状況
	【達成目標】大学の現状と第４期認証評価の評価項目・評価の視点を照らし合わせ、未達事項を洗い出す。	【事業報告】現段階で、第３期評価基準に関しての新旧対照表を作成した上で、第４期認証評価基準に関する未達事項の洗い出しを完了した。令和６年度末までに各基準の改善策の検討を分科会毎に実施した。	B
②	大学基準協会による大学評価結果の検証		進捗状況
	【達成目標】基準４（教育課程・学習成果）、５（学生の受け入れ）の改善課題の具体的な改善案を策定する。	【事業報告】基準４（教育課程・学習成果）における改善事項「多角的な方法による適切に学習成果を把握・評価」については、アセスメントポリシーを制定した。またPROGの結果をポータルの学修ポートフォリオへ表示するよう対応した。 PROGおよび学修ポートフォリオの導入により多角的に学修成果を把握する仕組みは導入できた。 基準５（学生の受け入れ）における改善事項「マネジメント研究科の募集状況」については、令和６年度事業計画のとおり、マネジメント研究科におけるオンライン科目の制度化について検討を行い、令和７年度より、すべての講義科目において、オンライン授業（ハイフレックス型）を導入することを決定した。オンライン授業の導入により学びやすい環境の整備を図ったが、令和７年度入試において志願者は得られなかった。	B

１．１．２．２　自己点検・評価を通じた教育研究の改善

①	教員の授業改善に繋がる顕彰制度に関する予備的調査		進捗状況
	【達成目標】教員の授業改善に繋がる顕彰制度について、他大学の事例を収集し、必要な提案を行う。	【事業報告】他大学に導入されている教員顕彰制度の事例収集を行った。	E

１．１．２．３　学修成果を測る仕組みの構築

①	学修成果の多面的把握		進捗状況
	【達成目標】学修ポートフォリオ実施状況の検証結果を踏まえ、学生が学修成果をさらに多面的に把握できるよう、ルーブリック等の評価指標の導入の可能性を検討し、改善案を策定する。	【事業報告】本学の学修ポートフォリオの問題点を整理した上で、他大学等の調査を行った。これらの調査結果を踏まえ、ルーブリックの評価指標導入に向けて、課題整理を行った。本学の学修ポートフォリオや他大学の現状を調査したことにより、導入準備にあたっての課題を明らかにすることができた。	C
②	在学生向け履修証明プログラムの実施		進捗状況
	【達成目標】学生自身の学びたい分野をより広い視点で捉えて履修できるよう、履修証明プログラム導入に向けて具体的な内容の検討を行い、令和７年度実施に向けた体制の整備を行う。	【事業報告】全学共通科目運営センターにてプログラムの構成や修了要件を検討した。令和７年度よりデータサイエンス・キャリアデザイン・外国語の３分野について認定プログラムを設置する。受験生には７月以降のオープンキャンパスを通じ認定プログラムの広報を開始している。一般財団法人オープンバッジ・ネットワークへの入会審査書類の準備を進めた。 学生への認知度向上を図るため、新入生に配布する「学生便覧」及び「履修登録のために」の冊子に認定プログラムの掲載をした。認定プログラムの導入及びオープンバッジ発行に向けての準備を整えることができた。	A

１．１．３　　キャリア教育の充実

１．１．３．１　初年次からの全学的支援体制の充実

①	学生の多様なニーズに応じた就職支援の実施		進捗状況
	【達成目標】学年別の支援、早期化対策、インターンシップ支援を通じて、多様な学生の就職活動を支援する。また学生の要望に応え、個別相談枠の増加、相談対応者の質の向上を図る。個別相談枠は、令和5年度比で20％増とする。相談対応者の質の向上については、就職課員全員が学生対応等に関する研修を令和６年度内に１回以上受講する。	【事業報告】学年別のプログラム、早期化対策、インターンシップ支援など、令和６年度は対面施策を中心に実施した。学生１人あたりの個別相談枠は令和５年度比146%となった。昼休みの相談枠を新たに設定し、学生がより利用しやすい環境を整備した。相談対応の質の向上のため、大職研第二・第三分科会（５月～２月）、大職研新任者研修（９月）、全国学生相談研修会（11月）、面接セミナー（２月）、障がい学生支援セミナー（６月、10月、11月）など、就職課全員が学外研修へ積極的に参加し、支援に必要な知識と技術の習得に励んだ。３月には学内にて課内研修を実施した。 １～２年生への支援については、キャリア講座（自己理解、地元就職、筆記対策他）やなんでも相談会など、早期から自分のキャリアについて具体的に考えるための就職プログラムを新座キャンパスにて実施した。さらに、１～３年生対象「ATOMIインターンシップ」では、学年の壁を越えて研修や課題に取り組むことで、キャリアデザインへの関心や就職活動への意欲を涵養できた。結果、学生生活調査における就職プログラム全体の満足度は87.2%と高く評価された。一方、就活イベントについては、採用活動の早期化、告知の遅れや100分授業導入の影響もあり、オンタ	A

		イムでの参加者は減少傾向にある（他大学でも同様の傾向）。とりわけ対面型については、その結果が顕著に出ている。個別相談の満足度は学生生活調査で88.4%と、令和５年度とほぼ同様の水準をキープした。課員人事異動による担当者の変更は生ずるが、研修参加促進の取り組みで課としての質の確保ができている。	

１．１．３．２　ポートフォリオを活用した学生のキャリア形成支援

①	PROGアセスメント結果をふまえたキャリア形成支援		進捗状況
	【達成目標】PROGアセスメント結果を学修ポートフォリオに導入し、アドバイザー教員との情報共有を図ることで、キャリア形成支援につなげる。	【事業報告】秋学期に１年生を対象としてPROGアセスメントテストを実施した。その結果を、学修ポートフォリオに導入し、閲覧できるようにしたほか、結果の見方と活用方法に関する解説会を開催した。 また教職員に対し、検査結果から分析した本学１年生の学生像について情報を共有した。 PROGアセスメント結果の学修ポートフォリオへの導入により、学生が自身の学修成果を客観的に把握することが可能となり、アドバイザーとの面談や履修指導、キャリア支援の際にも具体的なデータを元にした支援ができる仕組みが整った。	B
②	ポートフォリオ活用の推進		進捗状況
	【達成目標】ポートフォリオの活用を推進するために、学生向け、教職員向けの活用マニュアルを作成する。	【事業報告】学生向け、専任教員向けの活用マニュアルを周知した。令和５年度より導入された学修ポートフォリオのデータを踏まえ、令和７年度以降における活用マニュアルver.２に向けて課題整理を行った。活用マニュアルを配布したことにより、アドバイザー教員における面談や履修指導の際に支援ができる仕組みが整った。学生側においても、本学が示すDPを目指し履修計画を立てられる仕組みが整った。	A

１．１．４　　学生・生徒生活支援

１．１．４．１　学生生活支援の充実

①	オフィスアワーの利用促進		進捗状況
	【達成目標】学生にとってより利用しやすいオフィスアワーの在り方を検討するため、実施状況を調査し、問題点を整理する。	【事業報告】令和７年度オフィスアワー実施に先立ち、専任教員を対象とした実施状況調査を行い、本学オフィスアワー制度の問題点を確認した。	D
②	オンラインシステムを活用した学生窓口相談の推進		進捗状況
	【達成目標】オンラインシステムを活用したキャンパス間の学生窓口相談体制案や、学外からの学生の窓口相談体制案を策定する。	【事業報告】新座教務課にキャンパス間オンライン専用PCを設置し相談体制を整えたが、稼働率が低いために専用PCは撤去した。相談案件が発生した場合には、在宅勤務用のノートPCを活用することで対応する体制に見直しを行った。	B
③	生理用品の無料配布場所の拡充		進捗状況
	【達成目標】生理用品の無料配布場所について、両キャンパスとも建屋の１階トイレに設置しているが、学生の利便性を考慮して設置場所を５か所増やす。	【事業報告】文京キャンパス２号館の４か所【３、５、７、９階（奇数階）】に新設した。新座図書館への追加設置は行わない。文京キャンパスでは使用される数量が増え、想定した数量を上	A

		回る勢いにある。	
④	学生食堂の充実		進捗状況
	【達成目標】「学生食堂定例会議」での意見を反映しながら利用者へのさらなる満足度向上を目指し、学生食堂利用者を増やす仕掛けづくりを考える。食器の入れ替え、メニューの改善をする。令和６年度も「学生食堂に関するアンケート」を実施する。学生の意向やニーズを確認し、特に新座キャンパス学生食堂利用者数を10%増とする。	【事業報告】年間の学生食堂利用者は、新座33,204名、文京17,166名（令和５年度は新座31,285名、文京16,614名）であり、利用数は増加している。在籍者数に占める利用者数も増えている。 学生食堂の充実を図るために、学生食堂定例会議や学生食堂に関するアンケートに寄せられた意見を踏まえ、新たなメニューの導入やワールドフードウィーク等のフェアを実施した。文京キャンパスでは学食の食器を追加購入した。	B
⑤	学生同士の交流機会の活性化		進捗状況
	【達成目標】学生同士の交流機会を増やすことを目的とした取り組みを実施する。学生課・学生会共催の交流会を新座キャンパス、文京キャンパスとそれぞれ毎年最低１回は開催する。	【事業報告】令和７年１月に新座・文京両キャンパスで、学生会・学生課共催の新年会を行った。新座キャンパス24名、文京キャンパス24名、合計48名の学生が参加した。２月にクラブリーダー交流会（学生課・学生会共催）を文京キャンパスで開催した、12名の学生が参加した。 新年会は初対面の学生同士の交流が多く見られ、新たな友人と交流できる場が設けられた。クラブリーダー交流会は、普段交流する機会が少ない団体間の交流ができる場となった。	A
⑥	帰属意識の醸成		進捗状況
	【達成目標】大学行事への参加を促し、帰属意識を醸成する。まずは紫祭への一般学生の参加を促す。紫祭実行委員会と学生会と共にゼミや有志等の一般学生の参加について検討し、令和５年度より２団体増やす。	【事業報告】紫祭参加団体は、33団体（うち有志団体４団体）である。令和５年度の紫祭参加団体30団体（うち有志団体２団体）より３団体増加しており、目標を達成した。コロナ禍で中止していた他大学との交流、模擬店での調理が再開された。他大学の学生を招待し、模擬店の出店やパフォーマンスを本学の学生と協力しながら行った。	A

１．１．４．２　課外活動支援の充実

①	学生会館の活用拡大		進捗状況
	【達成目標】学生会館の利用拡大として、学生会館合宿スペースでの宿泊が可能となるように、規程を整備する。	【事業報告】合宿スペースの利用心得は作成済であるが、規程の整備には至らなかった。また、利用に関する学生の意向をヒアリングして確認した。	C
②	サークルの加入者数増のサポート		進捗状況
	【達成目標】サークルの加入者数増をサポートするため、サークルや愛好会を開設する手続きやメリット等について、学生に十分周知するための説明会を実施する。	【事業報告】大学公認団体は19団体、加入率は22.0%（令和５年度は18 団体、18.5%）となり、令和５年度に比べ１団体増加、加入率は3.5%ポイント増となった。 愛好会新設・昇格等の手続きについてポータルを通じ全学生に向けて配信をしたところ、愛好会の新設２団体があった。	A

１．２　　キャンパス整備

１．２．１　　デュアルキャンパス体制再構築

１．２．１．１　「文京キャンパスメイン化構想」の構築

（学園全体のキャンパス整備計画として構築する。）

１．２．１．２　新座キャンパスのリフレッシュ化計画

①	学生の居場所作り		進捗状況
	【達成目標】図書館へのカフェスペース設置やグラウンドの追加整備等を行い、授業時間以外でも学生が学内に留まりやすい環境を整える。	【事業報告】グリーンホール２階会議室の椅子・机及び図書館閲覧室の椅子の入れ替えを行った。	C

１．２．２　　文京キャンパス・新座キャンパス整備計画

１．２．２．１　ラーニング・コモンズの拡大

（学園全体のキャンパス整備計画として構築する。）

１．２．２．２　ICT 環境の整備・充実

①	事務システム（GAKUEN）及びポータルシステム（UNIPA）サーバリプレイス		進捗状況
	【達成目標】令和７年10月本稼働を目指し、老朽化したサーバの刷新、及びより高機能な後継製品への事務システム（GAKUEN）のグレードアップを行う。	【事業報告】業者と各部署とで打ち合わせを重ねている。GAKUENの新サーバ設置は令和７年２月に実施した。基幹システムの機能改善のための作業を進行中である。	C
②	新座 PC 教室 OS メジャーバージョンアップ		進捗状況
	【達成目標】新座PC教室のOSであるWindows10からWindows11にバージョンアップし、システムの刷新を図る。	【事業報告】環境復元システムを従来の瞬快からWindows11 に対応した SystemWalker へ変更し、令和７年３月のメンテナンスで OS 及び Office のバージョンアップを実施した。 学内の PC 環境を Windows11・Office365 に統一し、学生の学習環境が最新の状態に対応した。セキュリティ面でも OS や Office のサポート期間切れを回避できた。	A
③	文京PC教室（AV機器含む）リプレイス		進捗状況
	【達成目標】急激に進化するICT環境に対応できるよう、文京PC教室の機器を最新の機器にリプレイスするとともに、PCのOSも最新のWindows11にバージョンアップする。また学生のBYOD（Bring your own device）が全学年完了するため、学内のPCの台数を適正な規模にする。	【事業報告】学内各部署や業者同士の間でスケジュール調整を行い、文京PC教室を約１か月閉室してリプレイスを行った。令和７年３月下旬に作業を完了した。学生のBYODの進展や教室利用状況を踏まえて、文京キャンパスのPC教室数を削減した。またOSがWindows11、Officeのバージョンが365となって最新の環境になった。	A
④	事務PC・プリンタリプレイス		進捗状況
	【達成目標】事務PCを最新OSのカメラを備え付けたPCに入れ替える。また、多くの部署で機能性の高い複合機を設置したことを踏まえ、プリンタを削減・整理する。	【事業報告】機器納品日の遅れなどが生じたが、令和６年９月に完了した。今回のリプレイスで、各部署に設置されていたプリンタの台数を約１／３に減らし経費削減に貢献した。また、大学と法人の事務ドメイン統合も大きな問題なく完了でき、イントラネットより情報更新が簡単な全機関共有フォルダの運用も開始して、機関間での情報共有をしやすくした。	A
⑤	新座ICT環境整備の推進		進捗状況
	【達成目標】平成26年４月に導入した主なAV機器が耐用年数を超えているため、新座１号館1211教室のAV機器リプレイスを実施する。	【事業報告】文京キャンパスへの修学地集約化をふまえ、新座キャンパスの整備は厳選することとし、新座１号館に係る合理的利用を考え、計画は中止した。新座で試験導入した「サポートサービスDX」の実績の高いことを受け、文京キャンパスへの試験導入も行った。AV機器の利用に関する基本的な問い合わせは、「サポートサービス	B

		DX」の利用により減少した。	

１．３　財務健全性
１．３．１　安定的生徒・学生数の確保
１．３．１．１　安定的学生数の確保・維持

①	年内入試での入学者獲得		進捗状況
	【達成目標】年内入試で入学定員の70%を確保し、令和７年度入学定員の確保に努める。そのために、年内入試の併願化、通信制高校の積極的受け入れに向けた入試制度を構築する。	【事業報告】令和７年度入学試験において、公募推薦を併願制に変更し、総合型選抜には従来の専願制に加え併願制を導入した。指定校推薦について、入学実績及び入学後の成績状況の検証結果に基づき、新たに通信制高校３校を加えた。また、入試成績上位合格者を対象に、入学年次授業料を免除する跡見特待生チャレンジ入試を新設、実施した。しかしながら、年内入試での令和７年度入学者数は入学定員の70%には至らず、入学者数が356名となり令和６年度の入学者数364名より微減した。	C
②	編入学生の積極的受け入れ		進捗状況
	【達成目標】編入学試験により計20名程度の入学者を獲得する。	【事業報告】令和７年度入学試験において、編入学試験志願者動向を踏まえ、入試日程を10月初旬から12月中旬に変更するとともに、受験機会の拡大を図るため年明けの２月中旬にも試験日を設け、Ⅰ期・Ⅱ期の２回実施した。結果、目標には届かないものの編入・学士Ⅰ期及びⅡ期の合計で令和７年度入学者数は７名となった。令和６年度の入学者数１名より大幅に増加したが、目標達成には至らなかった。	C

１．３．２　外部資金導入政策
１．３．２．１　補助金の計画的獲得

①	私立大学経常費補助金に係る取り組み		進捗状況
	【達成目標】「教育の質に係る客観的指標調査票」について、各指標の実施（遂行）状況を高め、令和５年度に比べ増加率＋１%とする。	【事業報告】得点は令和５年度に比べ減少したが、補助金の算定に影響しなかった。	D
②	文部科学省の私立大学等改革総合支援事業（タイプ１）の補助金獲得に向けた取り組み		進捗状況
	【達成目標】未達事項を検証し、数年後に達成可能な項目の具体的な達成スケジュールを策定する。	【事業報告】回答票作成の段階で未達事項を洗い出すことに留まり、検証には至っていない。	E
③	文部科学省の私立大学等改革総合支援事業（タイプ３プラットフォーム型）の補助金獲得に向けた取り組み		進捗状況
	【達成目標】令和６年度私立大学等改革総合支援事業の補助金獲得をするため、各地域連携活動を充実強化し、令和５年度に比べ補助金要件の得点を１点以上多く獲得する。	【事業報告】TJUPにおける各種活動に積極的に参加しつつ、教育連携委員会の委員長校を務めるなどして得点を増やしたが、結果として、タイプ３プラットフォーム型の選定には至らなかった。	A

令和６年度科学研究費（科研費）助成事業（日本学術振興会）

	学部・職名	氏名	研究種目	研究期間	補助金・基金の別	R6 直接経費（円）※1	研究課題名
新規	文学部 教授	要　真理子	基盤研究(C)	R6-R8	基金	900,000	英国前衛美術に見る琳派受容――その造形的ならびに思想的側面の研究――

	ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学部 准教授	横堀　応彦	基盤研究(C)	R6-R9	基金	1,100,000	現代ドイツ語圏の舞台芸術におけるモビリティとドラマトゥルギーの相関性の解明
	観光ｺﾐｭﾆﾃｨ学部 教授	河村　英和	基盤研究(C)	R6-R8	基金	1,100,000	20 世紀前半イタリアのホテル建築の姿を捉えた風景画・広告印刷美術の特徴と製作者たち
	心理学部 教授	新井　雅	基盤研究(C)	R6-R10	基金	800,000	個別最適な学びと協働的な学びに基づく心理教育の実践と効果検討
継続（研究期間延長）	文学部 教授	要　真理子	基盤研究(C)	R1-R6	基金	0	ウィンダム・ルイスのメディア論――アートとイデオロギーの交錯
	文学部 教授	茂木　一司	基盤研究(B)	R3-R6	補助金	1,150,000 ※2	視覚障害及び同重複障害児者が主体的に学ぶインクルーシブ・メディアアート教材開発
	文学部 准教授	西原　麻里	基盤研究(C)	R3-R6	基金	0	1990 年代の少女マンガにおけるジェンダー・異性愛規範に関する表現と解釈の研究
	ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ学部 講師	吉川　侑輝 ※3	研究活動ｽﾀｰﾄ支援	R2-R6	基金	0	遠隔による音楽活動にかかわる実践的社会課題の相互行為分析
	心理学部 教授	酒井　佳永	基盤研究(C)	R3-R6	基金	0	ICT を活用した精神障害者の家族心理教育プログラムの開発と有用性の検討
継続	文学部 教授	栗田　秀法	基盤研究(C)	R5-R8	基金	700,000	ニコラ・プッサンの絵画世界とシンクレティズムの関連についての研究
	文学部 教授	長谷川　裕子	基盤研究(B)	R5-R8	基金	3,100,000	日本中近世における若狭湾沿岸海村・山村・都市間の生業交流・交易に関する総合的研究
	文学部 教授	松井　慎一郎	基盤研究(C)	R4-R8	基金	600,000	河合栄治郎関係文書の分析による「大正デモクラット」の実像解明
	文学部 教授	宮津　多美子	基盤研究(C)	R5-R8	基金	800,000	アメリカの女性ユートピア小説の系譜―ギルマンのハーランド三部作を中心に
	文学部 准教授	吉田　さち	基盤研究(C)	R2-R6	基金	400,000	在日コリアンおよび在樺コリアンにおける言語接触・方言接触に関する社会言語学的研究
	文学部 講師	斎藤　敬太	研究活動ｽﾀｰﾄ支援	R5-R6	基金	1,100,000	日本語非母語話者への言語対応モデルの構築に向けた応用社会言語学的研究
	観光ｺﾐｭﾆﾃｨ学部 准教授	松井　理恵	基盤研究(C)	R5-R7	基金	900,000	韓国の植民地建築物に関する社会学的研究ーポストコロニアリズムと観光資源化の接点
	心理学部 教授	宮岡　佳子	基盤研究(C)	R5-R7	基金	700,000	成人期発達障害の女性を対象とした通院集団精神療法プログラムの開発と効果研究

※1　令和６年度に本学が受入した直接経費の全額（研究分担者への配分額を含む）。

※2　令和６年度の配分額と、令和５年度の繰越申請承認がなされ再配分を受けた金額を合算。

※3　令和６年４月１日付で着任した教員。表中の新規配分額とは別に、前任校より移管の未使用額を受入済み。

１．４　　経営改革

１．４．１　　組織計画

１．４．１．１　戦略的広報活動による学生募集の強化

①	進学相談会への参加拡大		進捗状況
	【達成目標】高校生と直接コミュニケーションがとれる進学相談会への参加機会を増やす（令和５年度比50％増）。具体的には、会場形式相談会20会場、高校内相談会50校とする。	【事業報告】会場形式相談会25会場、高校内相談会51校に参加し、高校生へ直接広報する機会を拡大した（令和５年度：会場形式相談会15会場、高校内相談会27 校）。高校生と直接のコミュニケーションを取ることで、本学の大学紹介や入試説明を対面で伝える機会が大幅に増えた。	A
②	Web広報への注力（①大学の認知拡大、②年内入試の出願促進、③低学年へのアプローチ）		進捗状況
	【達成目標】Web媒体を用いた広報活動に注力する。特に、タイムリーかつ個人嗜好に応じた大学	【事業報告】①については、接触率の高い企画における掲載内容の充実を図ったその結果、資料請	B

	情報の発信を行う。①については、受験生の利用頻度の高い業者の参画を増やして露出度を高める一方で、効果が認められない企画の実施を見送る。②については、学校推薦型・総合型の告知企画を増やす。③については、高校が低学年向けの進学指導として多く活用している業者への参画を行う。	求者数は令和５年度比で約3,480件増となった。また、令和６年度より年間を通じWeb広告（ディスプレイ・SNS・リスティング広告など）を配信することとし、タイミングを見極めてオープンキャンパスや入試の告知などを行っている。②については、総合型選抜特設サイトを制作するとともに、Web広告やWeb DMを活用して高校生に広く周知している。③については、低学年向け進路指導で多くの高校が活用している学問探究系企画の参画数を増やした。資料請求者数29,119名（増加数は上記のとおり）、LINE登録者9,661名（令和６年４月１日～令和７年3月31日の期間で1,784名増）、Instagramフォロワー数1,314名（令和６年４月１日～令和７年３月31日の期間で239名増）が増加となった。	
③	広報活動への在学生の積極的活用		進捗状況
	【達成目標】学生の視点から本学の魅力を積極的に発信するため、学生広報チーム「AELL’s」の活用を強化する。具体的な目標を、①オープンキャンパスでの年間５回以上のオリジナル企画への参加、②本学ホームページでの跡見マガジンの毎月５本以上の配信とする。その他、学生による母校訪問企画の積極的参加を促し、50名以上に参加をしてもらう。	【事業報告】学生広報チーム「Aell’s」を積極的に活用し、オープンキャンパスではトークショーや展示など５回のオリジナル企画を実施した。また、本学ホームページから跡見マガジンを83本配信（令和５年度：79本）した。その他、学生による母校訪問については、参加学生の募集を強化し、47名（令和５年度：23名）の協力を得るに至った。その結果、年間オープンキャンパスの参加者が合計3,532名（受験生2,005名・保護者1,527名）となり、令和５年度より増となった〔令和6年度：合計3,505名（受験生1,965名・保護者1,540名）〕。	B
④	高校生向け探究学習プログラムの実施		進捗状況
	【達成目標】高校生向けの体験型「探究学習プログラム」を実施し、本学の学部学科の特色を知ってもらう機会とする。	【事業報告】新規企画として「探究ワークショップ」を８月のミニオープンキャンパスで実施した。これまでの体験授業とは異なり、参加した高校生同士がグループになって課題に取り組みながら、本学の特色の一つである実践的な学びを体感する企画とした。16テーマの講座を開講し、２日間で計157名が参加した。教員と高校生、あるいは高校生同士の親和性が高まり、通常オープンキャンパスの体験授業より教員、参加者ともに満足度が高かった。	A
⑤	卒業生との連携強化		進捗状況
	【達成目標】卒業生との連携を強化し、卒業生の子女等の入学者を増やす。具体的には、一紫会へ協力を求める。また学園広報誌『Blossom』や校友会メールマガジン「あとみネット」を活用して、本学情報を積極的に発信する。	【事業報告】跡見校友子女推薦入試の活用促進に向け、試験日を 12 月中旬にも設けⅠ期・Ⅱ期の２回実施とし、受験機会の拡大を図るとともに、学園卒業生または本学在学生の３親等以内の者まで対象を拡大し、出願要件の緩和を行った。併せて同入試案内の学報への掲載や一紫会支部会でのチラシ配付等、積極的に周知案内することで卒業生への認知拡大を図った。また、令和７年度入学試験の緊急対策として、Ⅲ期を追加実施することにした。Ⅰ期～Ⅲ期までの入学者数は合計８名となり、前年度入試に比べ跡見校友子女推薦入試の	A

		入学者が増加した（令和６年度入試：３名）。	

１．４．２　　人事計画

１．４．２．１　FD・SD 研修の充実

①	学部及び研究科FD活動の実施		進捗状況
	【達成目標】教員相互の学びと情報共有の場とするため、出席率を把握しながら学部FD活動（FDワークショップなど）を２回、研究科FD活動を１回実施する。	【事業報告】４月に専任教員と兼任教員とのFD懇談会（専任教員96名、兼任教員45名参加）を対面会場において開催した。また、各学部のFD研修会の実施状況は次の表のとおり。	A

【各学部等の FD 研修会の実施状況】

学部	内容	開催月	参加者数	参加率
文学部	第１回FDワークショップ「自己肯定感の低い学生への具体的対応と教育方法について――学生と教員の真のリレーションシップを考える」	９月	学部専任教員28名	57%
	第２回FD「跡見の文学部の未来を考えるフリーディスカッション～これからの文学部に必要なこととは～」	令和７年１月	学部専任教員44名	90%
マネジメント学部	第１回FDワークショップ「100分授業の工夫」	７月	学部専任教員24名	100%
	第２回FDワークショップ「跡見学園女子大学での教育・研究―19年を振り返って―」	12月	学部専任教員25名	100%
観光コミュニティ学部	第１回FDワークショップ「学部学科教育の点検-学生の学びの足跡-」	７月	学部専任教員15名	75%
	第２回FDワークショップ「学修ポートフォリオの活用とその教育効果」	９月	学部専任教員18名	90%
	第３回FDワークショップ「アドバイザーの役割と学修ポートフォリオ活用」	令和７年３月	学部専任教員12名	86%
心理学部	第１回FDワークショップ「学生へのフィードバック再考―リアクションペーパーや小テスト等の更なる活用」	９月	学部専任教員12名	100%
	第２回FDワークショップ「卒業論文の指導方法―大学院志望者をはじめとする多様な進路を見据えた工夫―」	令和７年３月	学部専任教員８名	67%
人文科学研究科	FDワークショップ「大学院教育における評価についてその２―ルーブリック評価の活用―」	12月	専任教員17名	100%
マネジメント研究科	※実施なし なお、研究科委員会の議題としてオンライン授業に関する検討を行い制度化を決定			

②	SD研修の実施		進捗状況
	【達成目標】専任教職員を対象としたSD研修を２回実施する。	【事業報告】大学主催の研修は現時点では未検討の状態である。人事課主催の管理職対象研修（ラインケア研修）は実施済み。	D
③	教職協働に資するFDの実施		進捗状況
	【達成目標】情報メディアセンターや教務課と協働する教育活動に資する情報交換を行うFDを開催する。	【事業報告】文学部では教務課やその他の部署に教職協働FDを企画したが、実現に至らなかった。但し２回のFDでは教職員全員に開いて実施した。 マネジメント学部では、情報メディアセンターや教務課と協働する教育活動に資する情報交換を行	C

		うFDは開催できていない。全学的な課題を学部の課題として特定して取り組む必要のある事例がいくつも出てきているがそのことに対する意識が不十分である。 観光コミュニティ学部では、第１回FDにて、教務課や学生課など複数事務部局から提供された学生データを利用した内容で実施し、職員も参加し、情報共有を行うとともに意見交換を図った。 また、第２回FDでは、教務課職員による講演ならびに参加教員による質疑を行い、教務課と協働する教育活動に資する情報交換を行った。 心理学部の第２回FD（３月６日開催）では教員11名のほか、職員１名が参加した。	

１．４．２．２　業務効率化の促進とワークライフバランスの充実

①	業務の効率化		進捗状況
	【達成目標】管理監督職を中心に業務の進め方などを見直し、また取り組み姿勢を改め、令和５年度に比べ、専任職員１名当たりの超過勤務時間を５％削減する。	【事業報告】令和６年度は電子決裁システムの導入等、業務効率化の推進を引き続き実施してきたが、令和７年度教育課程実施準備や、令和８年度新学部設置に関する業務等により業務過多が改善されず、削減目標は達成できていない。	E

２　中学校高等学校

令和７年入試の志願者数は2,086名となり、平成30年度から８年連続して増加し、偏差値も徐々に向上してきている。入学者数は257名で、確かな教育と安定的な学校運営ができる状況を堅持している。生徒の成長を第一に考え、教育、教職員、学校組織それぞれについて策定した各ビジョン実現にむけた取り組みが実を結び、跡見を強く志望して入学する生徒が増えてきている。

当初計画に載せていなかった取り組みとして、マザーハウスによる新しい制カバンや、盛夏対策用のポロシャツ（白・紺）など、生徒の意見を取り入れつつ製作を進めてきたものが令和７年度に結実する。150周年記念事業の一環として満足のいくものができたと自負している。

また令和６年度に初めて実施した「高２セルフプロデュース旅行」の成功は、生徒達の自主性、問題意識を刺激し、事後のプレゼンテーションまで含め大きな成長の糧となった。さらに、進学先多様化を考え理工農学系大学との連携を実現したことも今年度の大きな成果である。

これらの取り組みの一つ一つを経て、生徒・教職員の帰属意識が益々高まっていくことを期待したい。生徒、教職員一丸となって取り組んだ１年であった。

２．１　教育の質的向上と教育環境の充実

２．１．１　体制・内容等の再構築

２．１．１．１　ICT を活用した授業運営手法の開発・習熟

①	ICT活用による情報共有ならびに授業展開		達成状況
	【達成目標】ICT支援員及び情報管理係が活用事例を集約し、定期的に教職員、生徒（保護者）に発信する。授業において生徒の注視力が向上するようにアプリケーションを活用する。	【事業報告】ICT支援員は、定期的にICT関連の情報を新聞形式で全教職員に配信した。授業注視力については、ほとんどの教員がMetaMoJi、パワーポイント等の技術を向上させ、効果をあげた。	A
	デジタル採点の導入		進捗状況

②	【達成目標】試験後の速やかな返却、不正防止、さらにClassi（教育ソフト）との連携により保護者との情報共有を図る。	【事業報告】専任、非常勤講師とも、積極的にデジタル採点を行う様子が見られた（特に複数クラスを担当する教員がデジタル採点を行う傾向がある）。不正防止、保護者との情報共有には一定の効果があった。	B

２．１．１．２　学力向上のための授業の実践と自律学習の促進

①	授業診断による授業力の向上		達成状況
	【達成目標】校内における授業診断を継続する。あらかじめ決めた時期で授業診断を行い、授業力向上に努めるとともに、授業を見る目を養う。	【事業報告】年間を３期に分け、計９人について授業診断を行ない、授業実施者のみならず、授業見学者にとっても、授業力向上の良い機会となった。	S
②	iPad活用による家庭学習の充実		進捗状況
	【達成目標】MetaMoJiや学習アプリを使い課題等を定期的に配信・回収し、家庭学習を促進する。	【事業報告】iPad利用による課題の配信、回収が定着し、家庭学習促進の一助になった。	A
③	探究学習を広げることによる発信力の向上		進捗状況
	【達成目標】自らの意見や新たに見つけた課題を発信する機会を増やす。	【事業報告】中学生は宿泊行事を中心とした探究の学び、高校１年生はキャリア学習の探究の学びについてそれぞれプレゼンテーションを行った。また高校２年生は学校説明会でセルフプロデュース旅行のプレゼンテーションを行うなど、校内に加え、校外向けの発表機会も設けた。生徒たちが自らの課題について考察し発表すること、他の発表を聴くことに習熟する良いプロセスとなった。	A

２．１．１．３　国語力を基礎とする語学教育の充実

①	読書の習慣化		進捗状況
	【達成目標】図書係によるガイダンスで図書館の利用を促す。定期的（月１回程度）な読書感想レポートを課し活字に触れる機会を増やす。	【事業報告】図書館利用のガイダンスを新入生対象に年度初めに実施した。国語科の読書感想レポートは継続的に行われ、夏休みの読書感想文コンクールへの応募も各学年で見られた。	B
②	漢字・英語検定の取得率向上		進捗状況
	【達成目標】年３回の検定毎に取得率調査を全校生徒に対しClassi（教育ソフト）にて行い、各級の学年ごとの取得率を教員全体で把握する。	【事業報告】各学年の取得目標級に向け、４月に英検の取得級調査Classiアンケートで実施したが、全体での共有には至らなかった。	C
③	語学研修等の充実		進捗状況
	【達成目標】オーストラリア語学研修、ターム留学、ニュージーランド体験留学、セブ島語学研修、国内留学を安全に遂行する。	【事業報告】オーストラリア語学研修、ターム留学、ニュージーランド体験留学、夏・春休み実施のセブ島語学研修と国内留学について、全て予定通り無事に終了した。	S
④	プレゼンテーション能力の向上		進捗状況
	【達成目標】聞き手にわかりやすく伝わる話し方、資料の作り方や提示方法を指導する。	【事業報告】行事の度に各学年でプレゼンテーション等による振り返りを課し、お互いの発表を見聞きする機会も増えてきたことから、生徒はパワーポイント、キーノートなどを駆使して効果的なプレゼンテーションができるようになってきた。また、簡潔に伝えようとする姿勢が見られた。	A

２．１．１．４　探究型学習の実践

①	跡見流リベラルアーツの実施	進捗状況

	【達成目標】中学３年間かけ、折形（室町時代を起源とする武家社会の礼法の1つで、和紙を使い進物を包んで渡すやり方と、儀式に使う和紙の飾りの総称）に係る実習を通じ日本の伝統文化や歳時記を実践的に学び理解を深める。	【事業報告】中学３年間で年間３回、計９回のプログラムを実施する予定であり、全学年の折形クラス授業と全体講演会を無事に終了した。生徒は折形で学んだことを振り返りシートでまとめ、その知識をご家庭とも共有することができた。	A
②	本物の美の探求に関する課外活動の充実		進捗状況
	【達成目標】計画通りの課外活動を実施する。その際できるだけ授業に支障がないよう配慮する。	【事業報告】定期考査の４日目や自宅学習日をできるだけ利用して実施した。	A
③	実験・実習の更なる充実		進捗状況
	【達成目標】理科・家庭科・芸術・体育における実験及び実習の範囲を広げる。	【事業報告】理科は東京農業大学と協定を締結したことにより実験の幅が広がった。家庭科のテーブルマナーや調理実習における実食はコロナ禍以前の状態に戻った。芸術においても新たにALA（跡見リベラルアート）を立ち上げるなど、充実した学びの機会を提供することができた。	A
④	セルフプロデュース旅行の実施		進捗状況
	【達成目標】令和６年度が初回であり、安全な遂行・実施に努めるとともに、今後に向けた課題を探る。	【事業報告】９月に奈良、大阪、兵庫の３方面に分かれてスタートする旅行（後半に全体が京都に集結）で、無事に終了した。前半の行程では各方面で企業や団体との関わりを組み入れており、実施日が祝日にかからないように設定するなど、旅行の日程が今後の課題となった。また、学年の総括から、担当業者についての課題も確認できた。	A

２．１．１．５　進学支援の充実

①	外部模試の成績向上		進捗状況
	【達成目標】GTZ（ベネッセの模試における指標）を各教科とも学年平均Bランクまで上げる。	【事業報告】GTZの指標は中学の模試では概ね目標を達成できた。高校では科目により達成できていないものもあった。	B
②	優先入学・指定校推薦等の有効活用		進捗状況
	【達成目標】生徒の進路実現を最優先とする進路指導を行う。	【事業報告】年内入試で進路を決めたい生徒保護者が増加傾向にあるため、きちんと意思を確認しつつ安易な妥協ではない目標を達成させるための指導を行った。指定校利用率は高３在籍数の１割程度となった。国公立大学合格などに、生徒の進路実現への粘りを見ることができた。	B
③	高大連携の充実		進捗状況
	【達成目標】生徒の多様な進学先を鑑み、その可能性が広がるような高大連携を模索する。	【事業報告】８月に東京農業大学の「生命科学部」・「応用生物科学部」と高大連携協定を締結した。令和９年度までの３年間を協定期間とし、教育活動での継続した連携を図ることとなった。他に東京理科大学（データサイエンス）、明治大学（キャリア教育）、芝浦工業大学（土木系）、中央大学（公民）の特別授業を実施できたことは、生徒たちの興味関心を大いに刺激し、自分のキャリアを深く考える機会を与えた。	A
④	海外大学進学支援		進捗状況
	【達成目標】UPAS海外大学進学協定校推薦制度（海外の大学が学内の多様性を高めるために、優秀な日本人学生を受け入れる目的で設けた制度）について、生徒・保護者に周知するとともに希望	【事業報告】７月に生徒・保護者対象の校内説明会を実施した。また、UPAS加盟校宛てオンライン説明会のお知らせを２～３か月に１回程度配信し、周知を図った。	B

	する生徒の進路実現を図る。		

２．１．２　　学生・生徒生活支援

２．１．２．１　生活指導の徹底と課外活動の充実

①	ICTモラルやマナーの徹底		進捗状況
	【達成目標】生徒にも、保護者にも、機会を捉えて声かけを行い、大事に至らないように管理する。	【事業報告】SNSへの不適切な画像投稿やコメント投稿が見受けられるため、各学年ではSNSの危険性や適切な利用について、警察等によるセーフティ教室を度々実施して指導した。また、学年集会や保護者会を通じて、携帯管理についての指導を継続的に行った。	B
②	保護者との情報共有		進捗状況
	【達成目標】クラス懇談会や保護者面談等を通じ、生徒の情報を共有する。	【事業報告】各学年とも保護者会や面談の機会を設け、生徒の情報を担任や学年と共有した。	S
③	ガイドラインに則ったクラブ活動の実施		進捗状況
	【達成目標】生徒の自主性を重んじながら活動できる環境を整える（下校時間の厳守、健康面チェック、ガイドラインに則った長期休暇中の活動計画など）。	【事業報告】各クラブとも部長と顧問が話し合い、部活動の実施計画を立案し実行した。下校時間については、時間厳守が徹底できなかった。	A

２．２　　キャンパス整備

２．２．１　　文京キャンパス整備計画

２．２．１．１　ICT 環境の整備・充実

①	大型提示装置の会議室等への配置		進捗状況
	【達成目標】令和５年度の特別教室への配置に続き、授業における生徒理解の補助、効果的なプレゼンテーションの実現を目的として、必要な大型提示装置を設置する。	【事業報告】中高会議室などへの大型提示装置が設置された。 会議資料の分かりやすい提示に大いに役立った。	A

２．２．１．２　学習・生活環境等の整備

①	多目的棟の具体的な立案		進捗状況
	【達成目標】150周年事業である多目的棟の設備や使用環境などについて、中高としての希望などをとりまとめる。	【事業報告】建物内外の床面、壁面、自動販売機について、施設管理課と協議しつつ、中高の希望を整理して、実現に向かうことができた。	A
②	校内のバリアフリー化		進捗状況
	【達成目標】大アリーナからプールにかけてのバリアフリー化を検討する。	【事業報告】令和５年度までに続き必要性は学園として理解共有されているが、構造上の制約もあり、具体的な検討に結びつかなかった。	E
③	いじめ・ハラスメント防止の徹底		進捗状況
	【達成目標】教員研修及びアンケートを実施する。	【事業報告】いじめアンケート実施（年２回）と結果のフィードバックを行い、いじめ防止等に努めた。教員のハラスメント防止についても、生徒のコメントにあげられている注意すべき事案を全体で共有し、該当教員には個別に注意を行った。 研修は開催できなかった。	B

２．３　　財務健全性

２．３．１　　安定的生徒・学生数の確保

２．３．１．１　安定的生徒数の確保

	学校規模の適正化	進捗状況

①	【達成目標】経営定員を視野に入れつつ、適正な教育条件を実現できる生徒数の確保を優先する。	【事業報告】令和７年度入試から募集人数を250人とすることを学園として共有した。	S

２．４　　経営改革

２．４．１　　組織計画

２．４．１．１　戦略的広報活動による生徒募集の強化

①	安定した志願者数の確保		進捗状況
	【達成目標】偏差値を上げつつ1,500名程度の志願者数を確保する。	【事業報告】学校説明会等において、教員の登壇だけでなく、卒業生、在校生（プレゼンテーションやキャンパスツアーガイド）の活躍を発信することで、志望度の高い受験生が増えた。志願者は2,084名となり、達成目標を超えることができた。	S
②	積極的な広報活動		進捗状況
	【達成目標】対面型とオンライン型を併用しつつ、来場者数の確保（8,000組程度）をめざす。	【事業報告】ポストコロナとして、オンラインの説明会から来校型の説明会へとシフトし、各塾の保護者対象説明会の回数も増え、受験生・保護者の来校機会も増えた。 オンラインも含めた接触者数は8,708組となり、令和５年度の8,255組より多い結果となった。	S

２．４．１．２　諸規程の整備（法人と協働）

①	諸規程の体系化		進捗状況
	【達成目標】現にある学校の実情や目標に即した様々なルールについて、学園の規程管理方針に基づく整理を進める。	【事業報告】法人担当課と調整、整理し、校正を行ない、規程化できたものが多かった。	A

２．４．１．３　教職の役割分担の見直しと連携強化

①	計画的な教員採用の継続		進捗状況
	【達成目標】慢性化する教員不足に対応するため、採用説明会を開催する。年齢構成のアンバランスを是正するために10年計画に則って採用を行う。	【事業報告】採用説明会は行わなかったが、募集要項には雇用条件等を例年より詳細に記載し、質問にはメール・電話等で対応した。 教員採用時期を例年より１ケ月程度繰り上げ実施、現時点で年齢構成も考慮しつつ、令和７年度に８名の専任教員を採用することができた。	A
②	教員の多様な勤務形態に応じた学校運営の検討		進捗状況
	【達成目標】教員の勤務形態に応じた学校業務の分担、責任、処遇などのあり方について検討する。	【事業報告】学園に現状を報告しつつ、対応策を検討した。人材不足対策として、定年退職する教員の特別嘱託講師としての採用が認められ、勤務形態に応じた学校業務の分担等の在り方の一例となった。	B
③	教職員の働き方改革を見据えた人材配置		進捗状況
	【達成目標】クラブ支援員や入試広報専門職員等の配置について検討する。特に入試広報担当者について、学園全体の職員人事あるいは専門業者への委託により実現する。	【事業報告】外部人材の登用によるクラブ支援員制度を創設し、幾つかのクラブ指導を委嘱することで専任者の負担軽減を実現した。一方で、強化が必要な入試広報は派遣スタッフの配置にとどまっており、将来的な対応は引き続き検討する。	A

３　法人事務局

設置各学校の運営サポートを通じた教育諸活動への貢献、学園全体のガバナンス体制及び内部統制の整備、そしてこれらを進める上での人材育成、組織力強化、適正な財務管理を使命とし活動した。

令和６年度は、女子大学への重点支援を考え、新学部（仮称：情報科学芸術学部）の創設準備、定員見直しを含む既存学部学科再編の検討支援、広報室新設を通じた各種広報活動の強化を図るなどを進めた。この他、私立学校法改正に応じた学園寄附行為の改正を実施し、また創立150周年記念事業への準備を行った。

３．２　　キャンパス整備

３．２．１　　総合計画

３．２．１．１　令和 10 年度以降のキャンパス計画の検討＊東京 23 区定員規制は令和 10 年 3 月末までの時限措置

①	文京キャンパスメイン化構想の検証		進捗状況
	【達成目標】大学・高専機能強化支援事業の申請内容（計画）に基づき、文京キャンパスに大学施設を集約する場合の計画要件を検証し、基本構想の資料とする。 ・将来的な学生数を数パターン仮定し、各パターンに応じた施設計画を考える。 ・学内のニーズや大学設置基準上の条件を確認し、施設規模や用途ごとの面積を整理するなどして施設計画条件としてまとめる。 ・大学施設構想の中学校高等学校への影響を確認する。 ・近年都心にキャンパスを集約した他大学事例を分析し、特に土地面積、運動場面積の基準クリアのスキームを確認する。	【事業報告】文京キャンパスを修学地とする新学部認可申請に必要な施設設備関係のデータを整理した。今後は、新学部棟建設計画の具体化をめざす。 都心キャンパス集約に関する他大学事例について情報を収集し、分析した。	B
②	新座キャンパスリフレッシュ化計画の検証		進捗状況
	【達成目標】新座キャンパス１号館の一部トイレ改修、空調、照明設備更新、２号館の外壁補修、３号館の空調設備更新等、大規模工事を行う。	【事業報告】新座キャンパス１号館管理棟・１期棟、３号館大教室・PC教室等の空調設備更新工事を８～９月、２号館外壁・屋上防水を８～12月に実施。１号館は３階以上を概ね不使用とする方針に基づき４、５階トイレ改修は中止し、照明設備更新は部屋を絞って８、３月に実施。利用範囲を限定した中で当面新座キャンパスを利用するため必要な整備を施した。	A
③	ICT環境の充実		進捗状況
	【達成目標】大学・高専機能強化支援事業の申請および学部・学科の配置、再編の検討等、それに伴う学生数の配置計画を受け、ICTを活用した他校の事例を収集し検討を行う。	【事業報告】10月に大学より提示された学部学科別収容定員推移表を元に新座キャンパスでの中長期見直し（停止）を反映、また文京キャンパスに学生を集約した際のICT環境については、次年度再度検討を行う。	B
④	DX化推進		進捗状況
	【達成目標】10月に予定する電子決裁システム導入を皮切りに学園事務業務のDX化を推進させるとともに、各課からの意見聴取や職員のデジタルスキル向上を促し、柔軟で先進的な事務環境の構築をめざす。	【事業報告】電子決裁システムについては10月より本稼働を開始、調達以外の稟議書については全てシステム上に乗せて運用中。施設管理課作成の申請書類（備品決裁願等）については次年度４月以降にシステム運用予定。また学園で利用しているAdobeシステム（Acrobat等）についてもMicrosoft Azureを利用し利便性の向上を図った。	B

３．２．１．２　安心・安全な環境の整備

①	耐震化計画の遂行		進捗状況
	【達成目標】令和５年度に行った文京キャンパス１号館の耐震診断において５階の一部大空間のみ補強の必要性が指摘されたことから、耐震設計および補強工事を遅滞なく進め、令和６年度内に耐震化率99%を達成する。	【事業報告】耐震設計を６月に完了。設計図面をもとに耐震改修施工業者を選定し、10月下旬に鉄骨を実測。設計図面と施工方法、製作図のすり合わせを行い、鉄骨製作を経て令和７年２～３月に改修工事を実施。これにより大学の耐震化率は91.5%から99.1%に大きく改善した。	A
②	非構造部材の安全対策の遂行		進捗状況
	【達成目標】令和５年度に実施した３棟の外壁補修工事に引き続き、文京キャンパス１号館、新座キャンパス２号館の外壁補修工事を行い、建物外装の安全性を確保する。また、建物内においても中高大アリーナの特定天井改修工事や未固定什器の耐震固定などの安全対策を行う。	【事業報告】外装面は新座キャンパス２号館外壁補修工事を８～12月に実施。文京キャンパス１号館外壁補修工事は新学部開設に向けたリニューアルとの干渉を考慮し、令和８年度以降に延期。建物内は中高大アリーナの特定天井改修を７～８月、中高未固定什器の耐震固定を８月に実施した。	B

３．３　財務健全性

３．３．１　寄付金計画

３．３．１．１　寄付金募集

①	跡見さくら咲く募金の実績・活用報告		進捗状況
	【達成目標】募金ニュースの３号作成を９月までに行い、周知する。	【事業報告】150周年事業の新設プロジェクトについて、HPへの掲載を通じ実績、活用について報告している。	B
②	跡見さくら咲く募金の寄付者獲得		進捗状況
	【達成目標】HPアクセス者を増やすためのサイトリニューアルと郵便発送時期を工夫して発送する。	【事業報告】HPのサイトリニューアルとして記念事業で建設予定の新設プロジェクトをアップし、寄付の実態を具体的に提示するようにした。校友会の会報の発送時期を確認し、募金案内を同時発送したことで、昨年と比べて６%の寄付額が増えた。	A
③	跡見さくら咲く募金の目標金額達成		進捗状況
	【達成目標】教職員、理事評議員、元教職員に再度依頼する。12月までに3,000万円獲得をめざす。	【事業報告】ブロッサムの送付時に再度ご案内とHPのリニューアルで教職員、元教職員にも実施をした。校友会とのタイアップした案内を発送し、卒業生の寄付者が増加した。大口の寄付者の寄付により目標を達成した。	A

【令和６年度寄付金の状況】

寄付の種類	寄付件数	寄付金額
教育環境充実資金募金	36 件	3,557,000 円
跡見学園創立 150 周年記念募金 （跡見さくら咲く募金）	665 件	49,066,905 円

３．３．２　外部資金導入政策

３．３．２．１　新規収益事業の検討

	受取利息・配当金の増収	進捗状況

①	【達成目標】令和５年度に続き資金運用規程を改正し、有価証券の購入などにより受取利息・配当金収入の改善を図る。令和６年度の受取利息・配当金収入の令和５年度比２倍をめざす（令和５年度は約740万円）。	【事業報告】収益増強を企図し理事会・評議員会の承認を得て、有価証券運用枠を増枠、有価証券運用額の目標を30億円に設定した。しかし、今後の資金のストック状況及び資金需要の見通しから、長期運用を控え、主として５年以下の商品を中心に取り組むことになった。普通預金に一時滞留する資金については、期間３か月程度の金銭信託を中心にきめ細かく運用し、受取利息の確保に注力した。 以上の結果、受取利息・配当金収入は2,500万円となり、令和５年度比３倍の成果を得た。	A
②	補助金収入の増収		進捗状況
	【達成目標】教育研究経費支出や設備関係支出の増額を通じ、経常費補助金に係る増減率の維持改善をめざす。具体的には教育研究経費比率30%以上を維持する。	【事業報告】令和６年度大学予算の教育研究経費支出や設備関係支出を増やすことで、令和７年度経常費補助金額算出に係る増減率（C 区分）の改善を図りつつある。 因みに令和６年度のC区分は、前年度の事業活動収入に対する教育研究経費支出等の割合が高まり、増減率が▲25%から▲20%にまで改善されたものの、収容定員に対する在籍学生数の割合による増減率が大きく悪化し、結果として経常費補助金は令和5年度比で約２百万円減少した。	C

３．４　　経営改革

３．４．１　　組織計画

３．４．１．１　ガバナンス体制の検討・強化

①	次期中期計画（ATOMI PLAN 2030：令和７年度からの５ヵ年計画）の策定		進捗状況
	【達成目標】各機関による最終案（４月末締切）を取りまとめ、監事への原案説明・意見聴取（５月）、理事会・評議員会及び教職員への中間報告・意見聴取（７月）を経て、10月の理事会・評議員会にて審議・決定する。	【事業報告】年度内早期に中期計画を策定し、アクションプランである単年度事業計画の検討時間を十分確保する予定であったが、一部の原案提出の遅れによりその承認が令和７年２月の理事会・評議員会までずれ込んでしまった。大学、特に女子大学の現状は厳しさを増しており、これを打開する決定的施策に言及できればよかったが、学園課題の整理と共にATOMI PLAN 2025の反省・改善点を反映するに留まっている。	B

３．４．１．２　諸規程の整備

①	規程の整備		進捗状況
	【達成目標】９月までに改正される規程を含め、規程の系統樹を作成する。	【事業報告】Web規程の更新分の系統樹を確認中。更新前の分の系統樹は作成済。	B
②	寄附行為の改正		進捗状況
	【達成目標】令和７年４月施行の改正私立学校法に応じた寄附行為改正を行い、10月に文部科学省への申請を予定する。また寄附行為改正に合わせ関連規程の整理・改正を令和７年３月までに実施する。	【事業報告】予定どおり10月に寄附行為変更認可申請を文部科学省に提出した。一部修正指摘等もあったが、対応を行い文部科学省から変更を認可された。 学内関連規程についても３月までに改正を実施した。	A
③	職務権限規程の整備		進捗状況
	【達成目標】意思決定のスリム化・見える化を進めるため、職務権限を整理し、規程として整備す	【事業報告】原案は策定したものの、意思決定のスリム化等において検討の余地があるとして、再	D

	る。電子決裁システムの導入スケジュールと合わせて実施する。	度職務権限を検討することとなり、令和６年度中に完成することができなかった。	

３．４．２　　人事計画

３．４．２．１　人事制度の再構築

①	人事施策の策定		進捗状況
	【達成目標】学園職員の入職後のキャリアモデルを策定し、異動・ジョブローテーションの確立と見える化をはかることにより、職員の帰属意識・部門間連携醸成と不公平感の排除を実現する。	【事業報告】職員入職後のキャリアモデル、ジョブローテーションを跡見学園事務職員人事規程を骨格として策定した。定年までのキャリアモデルを視覚化して新人研修に活用した。目指す方向の描き方、また、一般的に遭遇する人生のイベントなども踏まえて定年年齢まで働くことを自分のこととして捉えさせた。	B
②	職員新人事評価制度の検証と改正		進捗状況
	【達成目標】実施から３年間が経過することに伴い、令和５年度分までの人事評価結果を踏まえ制度全般の検証・見直しを行い、さらに充実した制度の改正を行う。	【事業報告】１月に評価者及び被評価者を対象に制度へのアンケート調査を行った。その結果を検証し、次年度の内容に反映させるべく、改善案を作成している。評価者研修は令和7年４月の実施を予定している。	B
③	労働関係法改正への対応		進捗状況
	【達成目標】労働関係法改正に伴う制度変更等への対応を行う。 ①次世代育成支援対策推進法 ②労働基準法施行規則	【事業報告】①次世代育成支援対策支援についてはその骨格となる「一般事業主行動計画策定届」を令和６年４月に提出した。関連する育児・介護休業法の改正を先に実施したため、行動計画の作成にまでにはいたらなかった。 ②労働基準法施行規則の改正により大幅な運用の変更が余儀なくされた「専門業務型裁量労働制」（大学教員対象）の運用について、規則の通り令和６年４月に教員対象説明会を実施し、全対象者の同意を得ることができた。	B

３．４．２．２　研修の充実

①	学園研修制度の枠組みにそった職員研修の実施		進捗状況
	【達成目標】階層別研修を中心に行い、かつ、職員同士のコミュニケーションを育成する横断的な研修内容を導入する。	【事業報告】新任者を含め、全階層にオンライン研修を実施し、それぞれに必修課題を設定した。７月に主任職以上を対象とした対面研修を実施し、自部署・他部署にある労務管理上の問題点や改善点などについてグループワークを行った。ワークを通じて、日頃抱えている問題点を共有し、それぞれのストレスの軽減をはかることができた。	B

３．４．２．３　業務効率化の促進とワークライフバランスの充実

①	メンタルヘルスケア対策		進捗状況
	【達成目標】跡見学園「心の健康づくりのための指針」に沿って、それぞれが役割を果たし教職員のメンタルヘルス対策を推進しているところである。令和５年度に引き続き休職者の「職場復帰支援」のマニュアル化を行うとともに、学内相談窓口の設置について実現する。	【事業報告】東京産業保健支援センターの指導により、復職までのフローのたたき台は完成しているが、下半期に予定していた産業医及び人事課以外の学内相談窓口を検討する段階で確定までにいたっていない。	B
	時間外労働時間の是正		進捗状況

②	【達成目標】適正な時間外労働時間の把握と抑制の推進をはかる。労務管理に係る管理職の役割と責任について一層の理解を促進するとともに、適正な業務配分の実現に向けた業務の見直しを行う。	【事業報告】事務連絡会議や衛生委員会で各機関への時間外労働のチェック方法など、啓もうをおこなった。時間外労働の情報を各機関と共有することで、上長が具体的に指導できるようにした。	B

4　機関協働の取り組み

4．0．0．1　学園150周年記念事業検討

①	学園150周年記念事業実施（HP特設サイト）		進捗状況
	【達成目標】７月までにイベント情報とリンクする中高、大学のHPを選定しアップする。	【事業報告】150周年特設サイトの制作は中止。大学HPのトップページリニューアル（６月完成）に注力した。	B
②	学園150周年記念事業実施（記念誌）		進捗状況
	【達成目標】掲載内容の決定、業者選定を９月までに行う。	【事業報告】①150周年記念リーフレット（簡易冊子）は広報室で制作。業者は選定済み。令和７年５月のホームカミングデー配布に合わせ、年明け前後から制作を開始。②130年史から20年の「学園のあゆみ」を作成することとし、原稿を作成中。	B
③	学園150周年記念事業実施（外部広報）		進捗状況
	【達成目標】中高、大学と協働して情報を共有し、広報手段の選定。実施を12月までに行う。	【事業報告】令和７年５月開催のホームカミングデーを12月下旬発行のブロッサムで案内。150周年記念事業に関するメディアを活用した広報展開は現在検討中。	C

4　機関協働の取り組み

4．1　教育の質的向上と教育環境の充実

4．1．0．1　中高大の連携体制の拡大

①	進学ガイダンス、出張講義への積極的参加		進捗状況
	【達成目標】令和７年度の導入に向けて、跡見学園中学校高等学校でのキャリア教育の実施、体験型出張講義の導入や入学前授業に対する単位付与等の実施案を策定する。	【事業報告】６月に実施した跡見学園高等学校の系統別説明会において、大学マネジメント学部専任教員が経済・経営・商学分野について講義を行い、計49名の生徒・保護者が参加した。また、11月に実施した同校の進学相談会において入試課職員が説明を行い、計８名の生徒・保護者が参加した。なお、跡見学園高等学校からの実志願者数は26名である（令和6年度入試：24名）。	B

4．3　財務健全性

4．3．1　中期資金計画

4．3．1．1　設備投資計画の策定

①	中期修繕計画の更新		進捗状況
	【達成目標】令和７年度の収支均衡を念頭におき、緊急性に応じて修繕計画の実施年度を見直す。同時に令和６年度中に策定予定の施設将来計	【事業報告】新座キャンパスの整備予定を最小限に絞り込み、文京各棟のLED化計画や文京１号館リニューアルとの調整を反映した修正案を作	B

	画を参照し、事業案件の重要度を見直して計画に反映する。修正案を10月までに作成し、計画に基づき12月中を目途に令和７年度事業計画の素案をまとめる。	成。これに沿って令和７年度事業計画案を作成した。	
②	補助事業候補案件の検証		進捗状況
	【達成目標】令和６年度の事業計画案件の中から補助対象となる案件を４月までに確認し、申請に備える。また、令和７年度以降の事業計画候補案件について補助対象となり得る候補案件を抜粋し、12月に想定される令和７年度以降の実施計画調査に計上する。	【事業報告】各事業計画案件を精査したものの、文部科学省の施設関連補助事業の獲得にはいたらなかった。一方、菊坂跡見塾の犬矢来修理を文京区の補助事業に申請し、３月中に実績報告を行った。	D

４．３．１．２　中期計画に基づく財務管理

①	経常収支差額の黒字確保（５％以上）		進捗状況
	【達成目標】入学者の減少等により経常収入が計画を下回り支出超過が予想され、経常収支差額比率５％達成は困難となった。今後は、経常支出超過額の縮減をめざし、予算策定段階から徹底したコスト削減を行う。一方、適切な教育研究経費等の執行を通じ、教育研究活動の活性化とともに補助金増減率維持改善を図り、その増収をめざす。その他、寄付金や利息収入など学生生徒等納付金以外の収入の獲得に注力する。	【事業報告】大学入学者数４年連続定員割れにより収支の悪化が見込まれたため、予算を補正した。学生生徒等納付金以外の収入確保策として、150 周年寄付の企業等への重点的な依頼、債券への投資による受取利息・配当金収向上等を目指した。この他、調達の際の価格交渉を一元化し支出削減に努めるなど、経常支出超過額縮減のための各種方策を推進したが、予算時の経常支出超過を解消することはできていない。	E

４．３．２　　単年度資金計画

４．３．２．１　財務計画 PDCA サイクル構築

①	実績管理に基づく予算の集中と選択の実現		進捗状況
	【達成目標】毎月中頃に前月末収支について金額及び対予算の執行状況割合（%）を科目別に算出し、現預金や有価証券の保有状況と併せて管理、確認を行う。さらに過年度との比較（月毎、当月までの累計）を行い、差異がある場合には分析や今後の留意点としてまとめることで、予算の適切な執行を実現し、決算時の予算と執行額の乖離を防ぐ。 また年度末の執行予定額を期中に各部署に聞き取り、見込み収支を把握し、経営層に報告する。	【事業報告】予算執行状況の月次での把握及び分析は充分には行えなかったが、年度末の執行予定額については、各部署からの報告を受け、把握に努めた。	C

４．施設設備・情報環境整備関係

・大学施設設備環境の整備

① 「新座キャンパスのリフレッシュ化計画」に基づき、新座キャンパス１号館一部照明設備の更新、１号館、３・４号館の空調設備更新を行った。また「安心・安全な環境の整備」に基づき２号館の外壁補修工事を行った。

② 文京キャンパスにおいては「安心・安全な環境の整備」に基づき、１号館の耐震設計・改修工事を行った。また、安定的な利用環境を確保するため１号館の大型空調設備更新を行った。

・中学校高等学校施設設備環境の整備

150周年事業の一環として、（仮称）多目的棟建設工事を建設中。７月に埋蔵文化財調査が終了し、本格的な建設工事を開始。７～９月中に既存不適格事項となっていた大アリーナ特定天井の改修、エレベーターの改修工事を行った。建設工事は躯体工事が完了し現在内外装工事を実施しており、令和７年６月に竣工し、情報設備工事や什器備品の設置を終え、令和７年９月より供用開始予定。そのほか２階西側５教室の床再生工事や空調熱源、プール水ろ過装置のオーバーホールを行った。

・大学情報環境の整備

学修・研究に必要な情報環境の充実に向け、基幹システムの更新を８～９月に実施、ネットワーク機器を最新化した。また文京キャンパスにおけるPC教室の更新、遠隔WEBシステムに係る音声・カメラ部分の改修を行い現在のICT仕様への適合化を行った。

ほか、事務系PC・プリンタを更新し現在のOSに対応できるよう最新化した。

・中学校高等学校情報環境の整備

学修・研究に必要な情報環境の充実に向け、基幹システムの更新を８月に実施、ネットワーク機器を最新化した。また学校運営の効率化のため、生徒の成績管理等に必要な校務システムの更新を８月に実施。

ほか、更なるICT環境の充実のため、新たに会議室・生徒会室・工芸室へプロジェクターを設置し、老朽化した記念講堂プロジェクターを行った。

Ⅳ. 財務の概要

１．決算の概要

令和６年度の経常収支差額は 1,123 百万円の支出超過となり、同比率は△19.9%となった。運用資産は前年度比で 3,908 百万円の大幅な減少となった（うち 2,108 百万円は新学部開設のための校舎建築用地としての土地の購入）。しかし、それを差し引いたとしても、1,800 百万円も通常の教育研究活動と施設設備投資により運用資産が減少した。主な要因としては、入学者数の急激な減少により学生生徒等納付金は減少しているが、高止まりしている人件費が固定的であるなどのため、支出超過状態が続いているためである。この支出超過は長期化が見込まれ、積み上げてきた運用資産は急速に減少しており、事業継続上深刻な状況となりかねないリスクを含んでいる。

一方、少子化や更なるグローバル化、技術革新などの急速な環境変化の中で、一定の教育インフラの強化に取り組む必要もあり、将来の固定資産取得のために予定通り 400 百万円の第２号基本金の組み入れを実施した。

【主な変動要因】　補正予算との比較

＜事業活動収入＞

私立高等学校等授業料軽減助成金について、令和 6 年度より所得制限がなくなり、都私学財団補助金収入は当初の予測 21 百万円から 170 百万円に増額となり、補正予算比＋149 百万円となった。

それに伴い、授業料収入は、同金額分の減額を含めて補正予算比△167 百万円となった。

＜事業活動支出＞

① 電気料削減（新座１号館４階、5 階使用停止等）　△ 43 百万円

② 修繕費削減（主に新座 2 号館修繕費減額やその他修繕の一部中止等）　△ 85 百万円

＜経常収支差額＞

① 経常収支差額は大幅な支出超過の△1,123 百万円となった。

② 「経常収支差額比率」は△19.9%と大幅悪化となり、学生数の推移を勘案しこれが長期化する見込みである。

＜基本金組入前当年度収支差額＞

① 令和５年度比△265 百万円・補正後予算比△169 百万円の△1,131 百万円となった。

＜当年度収支差額＞

① 令和６年度は 3,451 百万円の基本金組入を行い、基本金組入後の当年度収支差額は△4,582 百万円となった。

＜特定資産＞

① 第２号基本金引当特定資産について、第２号基本金組入計画に基づき 400 百万円を積み増した。

② 新学部用の土地取得を含めた支払資金への充当を目的として、法人維持特定資産を 4,020 百万円取崩した。

＜寄付金の活用＞

① 創立 150 周年記念募金（跡見さくら咲く募金）

募金目標額：５億円

募金期間：令和３年４月１日～令和７年３月 31 日

寄付実績：令和５年度寄付金受入実績　677 件　50,796 千円

令和６年度寄付金受入実績　665 件　49,066 千円≪累計 518,650 千円≫

活用実績：大学学生会館の新築　（令和４年６月竣工）

中高多目的棟（仮称）の新築（令和７年６月竣工予定）

ICT 投資

② 跡見学園教育環境充実資金募金
寄付実績：令和５年度寄付金受入実績　20,930 千円
令和６年度寄付金受入実績　 3,557 千円
活用実績：大学、中高の基幹ネットワーク更新

【令和６年度決算の総括と経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応策】

学生生徒等納付金の大幅な落ち込みにより、学園はこれまでにない危機的な財務状況を迎えているため、令和６年度については経費全般の抑制を行ったが、教育活動収支差額で 1,156 百万円の支出超過、教育活動外収支差額で 33 百万円の収入超過、経常収支差額は 1,123 百万円の支出超過という極めて厳しい決算となった。また、特別収支差額は８百万円の支出超過となり、トータルした基本金組入前当年度収支差額は 1,131 百万円の支出超過となった。固定資産の取得などに伴う 3,451 百万円の基本金を組入れた後の当年度収支差額は 4,582 百万円の支出超過となり、経年の累計額である翌年度繰越収支差額は 11,367 百万円となった。

現在、本学が抱えている財政的な課題解決のため、特に、入学者数が低調な大学においては、「第３の開学」を掲げ、令和８年度に科学と芸術の知見を養成する「情報科学芸術学部」（仮称・設置認可申請中）の開学を始め、学部学科の再編、文京キャンパスへの一元化などを計画し、改革に向けた諸施策を織り込んだ中期計画「ATOMI PLAN 2030」や新たな事業計画を作成している。これらの計画に掲げた課題に、速やかに積極的に取り組み、財務基盤の改善、充実を図ってまいりたい。

①収支計算書

ア）資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入と支出の内容と、支払資金（現金預金）の収入と支出のてん末を明らかにすることを目的にキャッシュフローを記載した計算書である。

（収入の部）　　（単位：百万円）

科　目		予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	①	4,355	4,181	174
手数料収入	②	95	71	24
寄付金収入	③	179	129	49
補助金収入	④	866	1,042	△177
資産売却収入	⑤	300	401	△101
付随事業･収益事業収入	⑥	48	53	△5
受取利息･配当金収入	⑦	18	25	△7
雑収入	⑧	162	182	△20
借入金等収入	⑨	0	0	0
前受金収入	⑩	730	458	272
その他の収入	⑪	13,030	12,236	794
資金収入調整勘定	⑫	△632	△685	52
当年度資金収入合計	⑬	19,149	18,094	1,055
前年度繰越支払資金	⑭	3,679	3,679	
収入の部合計	⑮	22,828	21,773	1,055

（支出の部）　　（単位:百万円）

科　目		予算	決算	差異
人件費支出	⑯	3,976	3,967	9
教育研究経費支出	⑰	1,741	1,504	238
管理経費支出	⑱	701	629	72
借入金等利息支出	⑲	0	0	0
借入金等返済支出	⑳	0	0	0
施設関係支出	㉑	3,223	3,119	105
設備関係支出	㉒	369	371	△2
資産運用支出	㉓	4,900	2,002	2,898
その他の支出	㉔	7,340	7,793	△454
〔予備費〕	㉕	0		
資金支出調整勘定	㉖	△94	△101	8
当年度資金支出合計	㉗	22,157	19,283	2,873
翌年度繰越支払資金	㉘	672	2,490	△1,818
支出の部合計	㉙	22,828	21,773	1,055

当年度資金収支差額	㉚	△3,007	△1,189	△1,818

イ） 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の附属表として、３つの活動区分ごとに収支差額が表示される計算書であり、平成２７年度より新たに設定された。これにより、活動ごとの資金の流れが分かりやすく表示されるようになった。

活動区分資金収支計算書　（単位：百万円）

	科目		金額
教育活動	収入	①	5,649
	支出	②	6,100
	差引	③	△450
	調整勘定等	④	7
	教育活動資金収支差額	⑤	△444
施設整備等活動	収入	⑥	302
	支出	⑦	4,189
	差引	⑧	△3,887
	調整勘定等	⑨	6
	施設整備等活動資金収支差額	⑩	△3,881
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		⑪	△4,325
その他の活動	収入	⑫	12,120
	支出	⑬	8,984
	差引	⑭	3,136
	調整勘定等	⑮	0
	その他活動収支差額	⑯	3,136
支払資金の増減額		⑰	△1,189
前年度繰越支払資金		⑱	3,679
翌年度繰越支払資金		⑲	2,490

ウ） 事業活動収支計算書

企業会計でいえば損益計算書にあたる計算書である。事業活動収支計算書の目的は２つあり、第１は、１年間の活動に対応する事業活動収入と事業活動支出の内容を明らかにすること、第２は、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることである。また、事業活動ごとの収支を表すことで、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが明確になり、経営状態の把握が容易にできるようになっている。

なお、予算額との差異については、資金収支計算書と同じ要因もあるが、事業活動収支特有の勘定科目もある。

事業活動収支計算書　　（単位：百万円）

		科　目		Ⓐ R06 第２回 補正予算	Ⓑ R06 決算	Ⓐ－Ⓑ※	Ⓒ R05 決算	Ⓑ－Ⓒ
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	①	4,355	4,181	174	4,908	△727
		手数料	②	95	71	24	75	△4
		寄付金	③	179	130	49	170	△40
		経常費等補助金	④	866	1,041	△175	915	126
		付随事業収入	⑤	48	45	3	53	△8
		雑収入	⑥	132	127	5	190	△63
		教育活動収入計	⑦	5,674	5,595	80	6,310	△715
	事業活動支出	人件費	⑧	3,808	3,865	△57	4,096	△231
		教育研究経費	⑨	2,384	2,145	239	2,421	△276
		管理経費	⑩	801	731	70	718	13
		徴収不能額等	⑪	0	10	△10	7	3
		教育活動支出計	⑫	6,993	6,750	242	7,242	△492
	教育活動収支差額		⑬	△1,318	△1,156	△163	△932	△224
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	⑭	18	25	△7	8	17
		その他の教育活動外収入	⑮	0	8	△8	12	△4
		教育活動外収入計	⑯	18	33	△15	20	13
	事業活動支出	借入金等利息	⑰	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	⑱	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	⑲	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		⑳	18	33	△15	20	13
経常収支差額			㉑	△1,300	△1,123	△178	△912	△211
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	㉒	0	1	△1	44	△43
		その他の特別収入	㉓	1	4	△3	15	△11
		特別収入計	㉔	1	5	△4	59	△54
	事業活動支出	資産処分差額	㉕	0	13	△13	13	0
		その他の特別支出	㉖	0	0	0	0	0
		特別支出計	㉗	0	13	△13	13	0
	特別収支差額		㉘	0	△8	9	46	△54
〔予備費〕			㉙	0				
基本金組入前当年度収支差額			㉚	△1,300	△1,131	△169	△866	△265
基本金組入額合計			㉛	△3,546	△3,451	△94	△2,889	△562
当年度収支差額			㉜	△4,846	△4,582	△263	△3,755	△827
前年度繰越収支差額			㉝	△6,785	△6,785	0	△3,030	△3,755
基本金取崩額			㉞	27	0	27	0	0
翌年度繰越収支差額			㉟	△11,603	△11,367	△236	△6,785	△4,582

事業活動収入計	㊱	5,693	5,633	61	6,389	△756
事業活動支出計	㊲	6,993	6,764	230	7,255	△491

※Ⓐ－Ⓑの△は増加を表す。

② 貸借対照表

令和７年３月 31 日現在

貸借対照表　　（単位：百万円）

科目			本年度末	前年度末	増減
資産	固定資産	①	27,874	28,759	△884
	有形固定資産	②	17,320	14,584	2,736
	特定資産	③	10,538	14,158	△3,620
	その他の固定資産	④	16	16	0
	流動資産	⑤	4,262	4,592	△331
	合計	⑥	32,136	33,351	△1,215
負債	固定負債	⑦	1,519	1,567	△48
	流動負債	⑧	696	732	△36
	合計	⑨	2,215	2,299	△84
純資産	基本金	⑩	41,288	37,837	3,451
	第１号基本金	⑪	38,033	34,982	3,051
	第２号基本金	⑫	2,800	2,400	400
	第４号基本金	⑬	455	455	0
	繰越収支差額	⑭	△11,367	△6,785	△4,582
	翌年度繰越収支差額	⑮	△11,367	△6,785	△4,582
	合計	⑯	29,921	31,052	△1,131
合計		⑰	32,136	33,351	△1,215

2．経年比較

①収支計算書

ア）資金収支計算書

（単位：百万円）

収入の部		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度 −R2年度
学生生徒等納付金収入	①	5,907	5,612	5,393	4,908	4,181	△1,726
手数料収入	②	114	124	93	75	71	△43
寄付金収入	③	234	185	298	169	129	△105
補助金収入	④	796	912	968	925	1,042	246
資産売却収入	⑤	104	88	0	252	401	297
付随事業・収益事業収入	⑥	17	47	61	65	53	36
受取利息・配当金収入	⑦	5	5	5	8	25	20
雑収入	⑧	149	175	118	241	182	33
借入金等収入	⑨	0	0	0	0	0	0
前受金収入	⑩	945	990	848	484	458	△487
その他の収入	⑪	18,928	19,567	19,838	19,477	12,236	△6,692
資金収入調整勘定	⑫	△1,260	△1,145	△1,128	△1,104	△685	575
前年度繰越支払資金	⑬	6,271	6,162	6,354	5,646	3,679	△2,592
収入の部合計	⑭	32,209	32,721	32,848	31,147	21,773	△10,436

支出の部		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度 −R2年度
人件費支出	⑮	3,847	3,954	3,886	4,171	3,967	120
教育研究経費支出	⑯	1,643	1,523	1,624	1,770	1,504	△139
管理経費支出	⑰	461	413	436	660	629	168
借入金等利息支出	⑱	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	⑲	0	0	0	0	0	0
施設関係支出	⑳	138	149	538	418	3,119	2,981
設備関係支出	㉑	265	208	307	241	371	106
資産運用支出	㉒	11,905	12,758	13,458	13,601	2,002	△9,903
その他の支出	㉓	7,892	7,461	7,049	6,723	7,793	△99
資金支出調整勘定	㉔	△104	△98	△98	△116	△101	3
翌年度繰越支払資金	㉕	6,162	6,354	5,646	3,679	2,490	△3,672
支出の部合計	㉖	32,209	32,721	32,848	31,147	21,773	△10,436

イ）活動区分資金収支計算書

（単位：百万円）

科目			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度 －R2年度
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	①	7,188	7,028	6,903	6,360	5,649	△1,539
	教育活動資金支出計	②	5,950	5,888	5,946	6,601	6,100	150
	差 引	③	1,238	1,140	957	△240	△450	△1,688
	調整勘定等	④	△ 249	△5	△75	△467	7	256
	教育活動資金収支差額	⑤	989	1,135	882	△707	△444	△1,433
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	⑥	5,923	6,415	6,722	8,862	302	△5,621
	施設整備等活動資金支出計	⑦	6,703	7,057	7,946	9,859	4,189	△2,514
	差 引	⑧	△ 780	△642	△1,224	△996	△3,887	△3,107
	調整勘定等	⑨	△ 7	△1	9	2	6	13
	施設整備等活動資金収支差額	⑩	△ 786	△643	△1,214	△994	△3,881	△3,095
小計(教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額)		⑪	203	492	△332	△1,701	△4,325	△4,528
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	⑫	13,088	13,141	12,952	10,767	12,120	△958
	その他の活動資金支出計	⑬	13,400	13,441	13,327	11,033	8,984	△4,415
	差 引	⑭	△ 312	△300	△375	△266	3,136	3,448
	調整勘定等	⑮	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	⑯	△ 312	△300	△375	△266	3,136	3,448
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		⑰	△ 109	192	△707	△1,967	△1,189	△1,080
前年度繰越支払資金		⑱	6,271	6,162	6,354	5,646	3,679	△2,592
翌年度繰越支払資金		⑲	6,162	6,354	5,646	3,679	2,490	△3,672

ウ）事業活動収支計算書

（単位：百万円）

科目				R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度 －R2年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	①	5,907	5,612	5,393	4,908	4,181	△1,726
		手数料	②	114	124	93	75	71	△43
		寄付金	③	235	186	298	170	130	△105
		経常費等補助金	④	772	885	946	915	1,041	269
		付随事業収入	⑤	14	47	55	53	45	31
		雑収入	⑥	122	160	116	190	127	5
		教育活動収入計	⑦	7,164	7,014	6,902	6,310	5,595	△1,569
	事業活動支出の部	人件費	⑧	3,809	3,925	3,909	4,096	3,865	56
		教育研究経費	⑨	2,258	2,155	2,293	2,421	2,145	△113
		管理経費	⑩	530	483	492	718	731	201
		徴収不能額等	⑪	6	3	8	7	10	4
		教育活動支出計	⑫	6,603	6,566	6,702	7,242	6,750	147
教育活動収支差額			⑬	560	448	200	△932	△1,156	△1,716
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	⑭	5	5	5	8	25	20
		その他の教育活動外収入	⑮	3	0	6	12	8	5
		教育活動外収入計	⑯	8	5	11	20	33	25
	事業活動支出の部	借入金等利息	⑰	0	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	⑱	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	⑲	0	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額			⑳	8	5	11	20	33	25
経常収支差額			㉑	568	452	211	△912	△1,123	△1,691
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	㉒	8	0	0	44	1	△7
		その他の特別収入	㉓	126	31	26	15	4	△122
		特別収入計	㉔	134	32	26	59	5	△129
	事業活動支出の部	資産処分差額	㉕	11	21	54	13	13	2
		その他の特別支出	㉖	2	1	1	0	0	△2
		特別支出計	㉗	13	22	55	13	13	0
特別収支差額			㉘	121	10	△29	46	△8	△129
基本金組入前当年度収支差額			㉙	690	462	182	△866	△1,131	△1,821
基本金組入額合計			㉚	△222	△73	△388	△2,889	△3,451	△3,229
当年度収支差額			㉛	467	389	△207	△3,755	△4,582	△5,049
前年度繰越収支差額			㉜	△3,679	△3,212	△2,823	△3,030	△6,785	△3,106
基本金取崩額			㉝	0	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			㉞	△3,212	△2,823	△3,030	△6,785	△11,367	△8,155
事業活動収入計			㉟	7,306	7,050	6,939	6,389	5,633	△1,673
事業活動支出計			㊱	6,616	6,588	6,757	7,255	6,764	148

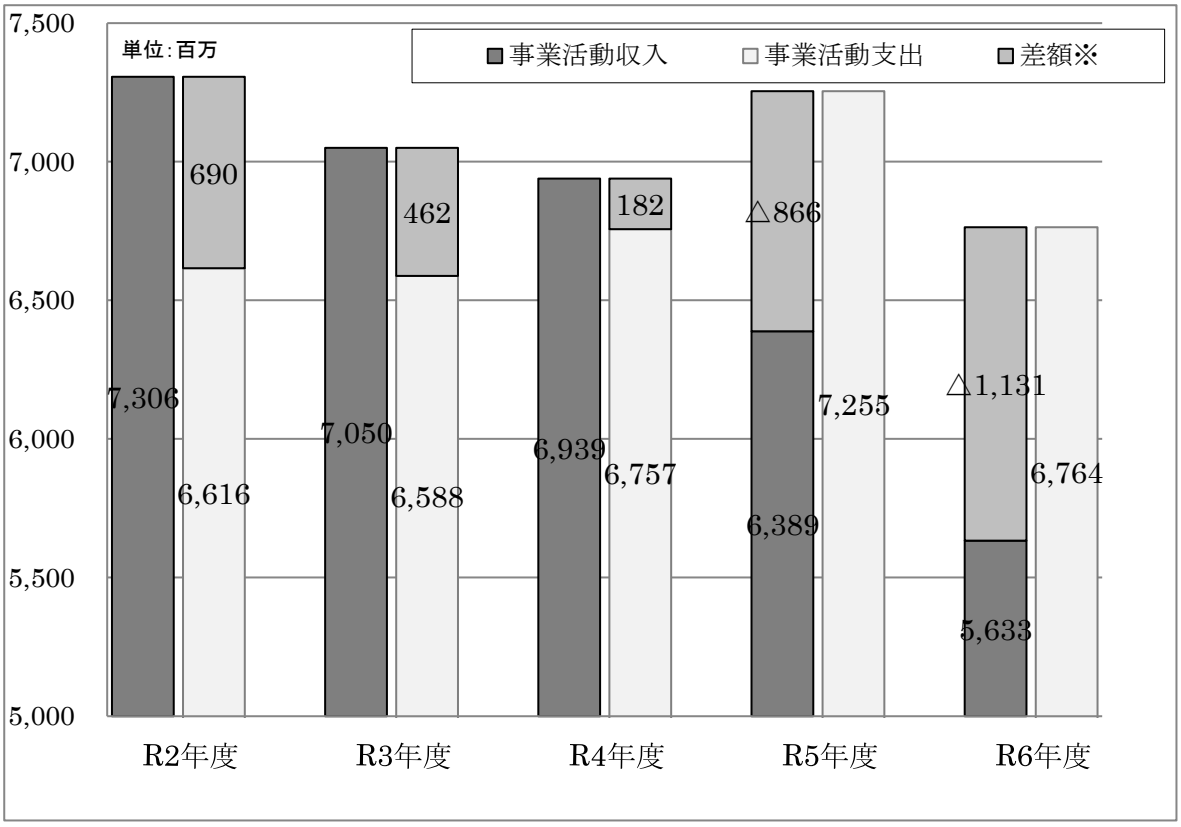
・「㉚基本金組入額合計」△3,451 百万円の内訳は、第 1 号基本金組入 3,051 百万円、第 2 号基本組入 400 百万円。
第 1 号基本金組入 3,051 百万円のうち 2,108 百万円は土地購入によるもの。

②貸借対照表

（単位：百万円）

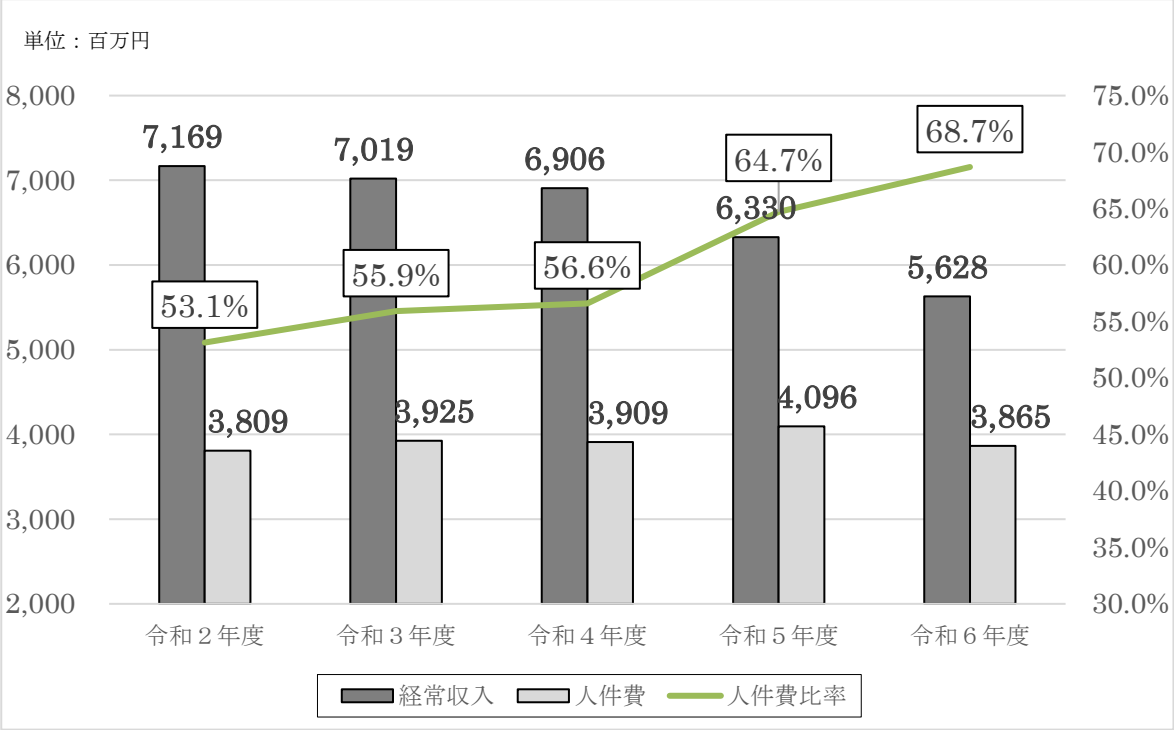
		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R6年度 －R2年度
固定資産	①	27,112	27,359	28,124	28,759	27,874	762
流動資産	②	7,055	7,256	6,446	4,592	4,262	△2,793
資産の部合計	③	34,167	34,615	34,570	33,351	32,136	△2,031
固定負債	④	1,579	1,566	1,590	1,567	1,519	△60
流動負債	⑤	1,313	1,313	1,062	732	696	△617
負債の部合計	⑥	2,893	2,879	2,652	2,299	2,215	△678
基本金	⑦	34,486	34,560	34,948	37,837	41,288	6,802
繰越収支差額	⑧	△3,212	△2,823	△3,030	△6,785	△11,367	△8,155
純資産の部合計	⑨	31,274	31,736	31,918	31,052	29,921	△1,353
負債及び純資産の部合計	⑩	34,167	34,615	34,570	33,351	32,136	△2,031

③事業活動収支決算の推移グラフ



※差額：事業活動収入－事業活動支出（＝基本金組入前当年度収支差額）

④経常収入に占める人件費の推移グラフ



→前年度比で経常収入が 11%減少しているが人件費は固定的なため、人件費比率が大幅増

3．主な財務比率

（単位：%）

比率名	算式	評価※1	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	大学法人平均※4
教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入	△	7.8	6.4	2.9	△14.8	△20.7	1.2
経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入※2	△	7.9	6.4	3.0	△14.4	△19.9	3.5
基本金組入後収支比率	事業活動支出／事業活動収入計－基本金組入額	▼	93.4	94.4	103.2	207.3	310.1	106.1
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入※2	―	82.4	80.0	78.0	77.5	74.3	72.9
人件費比率	人件費／経常収入※2	▼	53.1	55.9	56.6	64.7	68.7	50.9
教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入※2	△	31.5	30.7	33.2	38.3	38.1	36.6
管理経費比率	管理経費／経常収入※2	▼	7.4	6.9	7.1	11.3	13.0	8.7
流動比率	流動資産／流動負債	△	537.1	552.6	607.2	627.3	612.5	267.1
負債比率	総負債／純資産	▼	9.2	9.1	8.3	7.4	7.4	13.3
純資産構成比率	純資産／負債＋純資産	△	91.5	91.7	92.3	93.1	93.1	88.2
運用資産余裕比率	運用資産－外部負債※3／経常支出	△	2.8年	3.0年	2.9年	2.5年	2.1年	2.0年
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計	△	13.8	16.2	12.8	△11.1	△7.9	12.7

※1　評価　△：高い値が良い　　▼：低い値が良い　　―：どちらともいえない
※2「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
※3　運用資産＝現預金＋特定資産＋有価証券・金銭信託（固定・流動）、外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
※4 医歯系法人を除く令和５年度実績（『令和６年度版今日の私学財政大学・短期大学編』財務集計・分析より）

4．その他

有価証券の保有状況

（単位　円）

種類	勘定科目	当年度（令和7年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時価	差額
債券	法人維持特定資産	600,000,000	596,040,000	△ 3,960,000
	有価証券	1,002,132,000	990,926,000	△ 11,206,000
株式	－	－	－	－
投資信託	－	－	－	－
貸付信託	－	－	－	－
その他	法人維持特定資産	500,000,000	500,200,000	200,000
	金銭信託	500,000,000	499,950,000	△ 50,000
合計	法人維持特定資産	1,100,000,000	1,096,240,000	△ 3,760,000
	有価証券（金銭信託含む）	1,502,132,000	1,490,876,000	△ 11,256,000
時価のない有価証券	法人維持特定資産	－		
	有価証券（金銭信託含む）	－		
法人維持特定資産　合計		1,100,000,000		
有価証券（金銭信託含む）　合計		1,502,132,000		

（注）時価の算定方法　取引証券会社から提示された価格に基づき算定している。

5．学校法人会計基準について

1．学校法人会計基準とは

学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産を持つために、自ら調達した資金の他に国または地方公共団体からの経常費の補助を受けています。当該補助金の交付を受けている学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより、一定の会計ルールに則った会計処理と計算書を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。この会計ルールが「学校法人会計基準」です。

2．企業会計との違い

企業は利益の追求を目的としていることから、企業会計は資本の投下・回収という事業活動の成果と財政状態を利害関係者に開示することを目的としています。

一方、学校法人は教育研究活動という極めて公共性の高い事業を遂行することを目的としており、この教育研究活動を円滑に遂行するために、財政の安定と永続性が求められています。そのため学校法人会計は、企業会計のような「損益」の開示ではなく、今後の活動を継続的且つ安定的に遂行するため、収支の均衡の状況と財政の状態を正確に捉えることを目的としています。

6．主な勘定科目の説明

〈資金収支計算書〉

（収入の部）

科　　目	説　　明
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料など、学生・生徒から納入されたもの。
手数料収入	入学検定料や各種証明書発行手数料など。
寄付金収入	金銭その他資産を寄贈者（寄付者）から贈与されたもの。
補助金収入	国又は地方公共団体から交付される補助金。
資産売却収入	不動産や有価証券（満期償還を含む）の売却収入。
付随事業・収益事業収入	外部からの委託を受けて行う研究等による収入（受託研究収入）や課外講座の受講料収入など。
受取利息・配当金収入	預金・貸付金利息・有価証券等の利息や配当金による収入。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入など、上記に該当しない収入。
借入金等収入	日本私立学校振興・共済事業団、その他金融機関等からの借入金収入など。
前受金収入	翌年度入学者の学生生徒等納付金など、翌年度に帰属する収入で、当年度に入金されたもの。
その他の収入	諸引当特定資産の取崩収入、未収入金収入、貸付金回収など。
資金収入調整勘定	当該年度の活動の収入で、翌年度に入金されるもの（期末未収入金）や前年度中に入金されたもの（前期末前受金）。

（支出の部）

科　　目	説　　明
人件費支出	教職員の給与、退職金など。
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費。
管理経費支出	総務、人事、財務、学生生徒等の募集に関する経費など
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定など。
設備関係支出	備品（耐用年数１年以上）、図書など。
資産運用支出	有価証券の取得、諸引当特定資産の繰入支出など。
その他の支出	前期末未払金支出、前払金支払支出など。
資金支出調整勘定	当該年度の活動の支出で、年度を超えてから支払うもの（期末未払金）や前年度中に支払っていたもの（前期末前払金）。

〈事業活動収支計算書〉

（事業活動収支計算書特有の勘定科目）

科　　目	説　　明
現物寄付	備品や図書等金銭以外の資産（現物）を寄付として受け入れたもの。
資産売却差額	帳簿価額を上回る価額で保有資産を売却した場合のその差額部分に相当するもの。
資産処分差額	帳簿価額を下回る価額で保有資産を売却した場合のその差額部分や、保有資産を除却した場合において、その帳簿価額に相当するもの。
退職給与引当金繰入額	当該年度末に在職する教職員全員の退職金を計算し、引当金として負債計上するため、前年度末の引当金計上額との差額（不足する額）を繰り入れるもの。
減価償却額	固定資産のうち、時の経過により価値が減少する資産（減価償却資産）について、耐用年数にわたって分散して費用化するもの。
基本金組入額	学校法人の諸活動に必要な資産を継続的に維持するために事業活動収入から組入れるもの。土地や建物などの固定資産の取得額（第1号基本金）などで構成される。
基本金組入前当年度収支差額	事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもの。単年度における事業活動全体の収支差額（収支バランス）を表し、基本金組入余力がどの程度あるかを把握できる。
当年度収支差額	基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したもので、学校法人会計基準において、学校法人の永続性を確保するために、当年度収支差額の中長期における均衡が求められている。

〈貸借対照表〉

科　　目	説　　明
資産の部	資産の部のうち、固定資産は、土地や建物などの「有形固定資産」、建物償却引当特定資産などの「特定資産」、電話加入権などの「その他の固定資産」で構成される。流動資産は、現金・預金や有価証券などで構成される。
負債の部	負債の部のうち、固定負債は、長期借入金、長期未払金など、翌年度中に返済期限や支払期日が到来しない借入金・未払金のほか、退職給与引当金等で構成される。流動負債は、１年以内に返済しなければならない借入金や未払金、及び前受金や預り金が計上される。
純資産の部	基本金と繰越収支差額で構成される。 繰越収支差額は、事業活動収支計算書における翌年度繰越収支差額と一致する。

Ⅴ. 収益事業の概要

１．概要

収益事業部は、中学校高等学校の購買部門としての販売事業及び学園所有不動産の賃貸事業の二つを主な事業としている。不動産賃貸事業の日常的な管理運営はその賃貸先（音羽学生寮…㈱共立メンテナンス、小日向駐車場…銀泉㈱）が担っており、収益事業部の主な業務対象は販売事業である。

令和６年度の売上高は、商品及び書籍売上の増加、また小日向駐車場の賃貸を年度内継続したことから、全体で4,037千円増の前年度比103.8%の増加となった。また、在庫管理の見直しと新商品仕入額の精査を徹底した結果、売上総利益も2,594千円増の106.6%の増加となった。令和６年度は販売員の確保による人件費増加あったものの、小日向駐車場の賃貸を年度内継続したことにより、学園への寄付金は年度当初予算０円としていたところ、8,000千円を計上することができた。

令和６年度は業務効率化と収益力強化を目標としており、業務の見直しによる効率的な運営体制の構築を計画していた。その計画内容と実績は下表に記載の通りである。次年度への継続課題となった部分もあるが一定程度の成果実現をみた。

区分	項目	令和６年度実績
事業体制整備	取り扱い業務の見直し	現金取り扱いの多い現状から、キャッシュレス化移行に向けた最終調整を実施した。 販売窓口の美化、販売要員の確保を行い安定した販売体制を確立した。
業務効率化	業務マニュアル化	在庫商品を視覚的に確認できる体制を整え、在庫商品の価格改定を行うなど在庫量の管理体制を整えた。
収益力強化	販売商品のスクラップ＆ビルド 販売商品価格の見直し 不動産賃貸収入の見直し	中学校指定カバン及び校内用シューズの新商品への移行にかかる調整を行い、新入生への販売を完了した。 販売手数料及び不動産賃料の価額交渉を行い、令和７年度からの販売手数料及び不動産賃料の増額を実現した。

２．収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較）

（単位：千円）

B/S	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
流動資産	65,759	63,982	69,711	71,790	70,405
固定資産	345	8	208	208	8
資産合計	66,104	63,989	69,918	71,997	70,413
流動負債	33,434	31,335	34,727	32,389	26,865
固定負債	3,000	0	0	0	0
負債合計	36,434	31,335	34,727	32,389	26,865
純資産合計	29,671	32,654	35,191	39,608	43,548
負債・純資産合計	66,104	63,989	69,918	71,997	70,413

（単位：千円）

P/L	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
売上高	92,686	96,044	105,118	106,425	110,463
売上原価	57,822	60,939	67,156	67,416	68,859
売上総利益	34,864	35,105	37,962	39,010	41,604
販売費・一般管理費	31,927	33,050	36,038	34,876	38,658
営業利益	2,936	2,055	1,923	4,134	2,946
営業外利益	1,347	1,554	1,709	2,569	2,511
経常利益	4,284	3,609	3,633	6,703	5,457
特別損益	△161	0	△75	0	0
税引前当期純利益	4,123	3,609	3,558	6,703	5,456
法人税等	740	625	1,021	2,287	1,517
当期純利益	3,383	2,984	2,537	4,417	3,940
繰越利益剰余金期首残高	23,288	26,671	29,654	32,191	36,608
繰越利益剰余金期末残高	26,671	29,654	32,191	36,608	40,548

（注）上記の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。